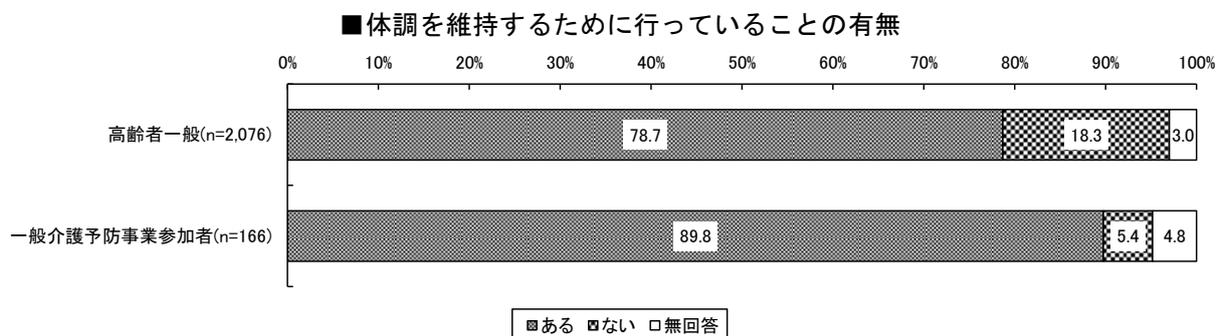


(2) 健康づくり・介護予防について

高齢者一般調査及び一般介護予防事業参加者調査では、体調を維持するために行っていることがある人は、それぞれ8割弱（問32）、9割（問26）となっている。

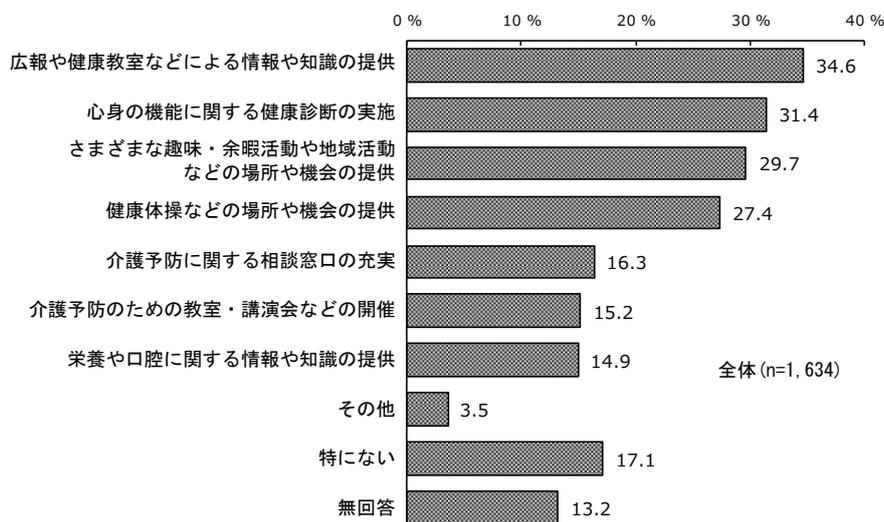


<高齢者一般調査>

	(%)		
	ある	ない	無回答
平成28年度調査(n=2,076)	78.7	18.3	3.0
平成25年度調査(n=2,039)	81.5	16.2	2.4

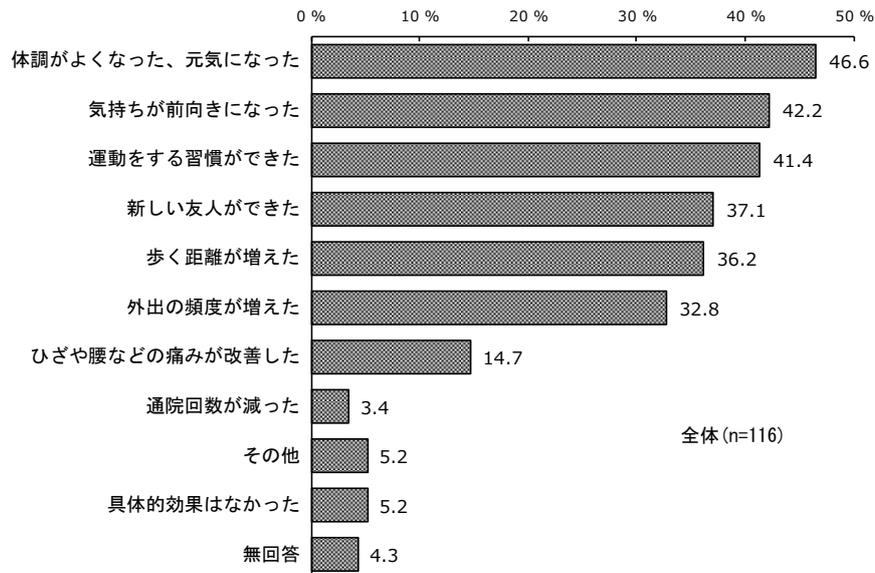
高齢者一般調査では、健康な生活を送るために市から支援してほしいこととして、「広報や健康教室などによる情報や知識の提供」（3割半ば）、「心身の機能に関する健康診断の実施」「さまざまな趣味・余暇活動や地域活動などの場所や機会の提供」（ともに3割）が多くなっている（問32付問2）。

■ 健康な生活を送るために市から支援してほしいこと（複数回答） 〈体調を維持するために行っていることがある人〉

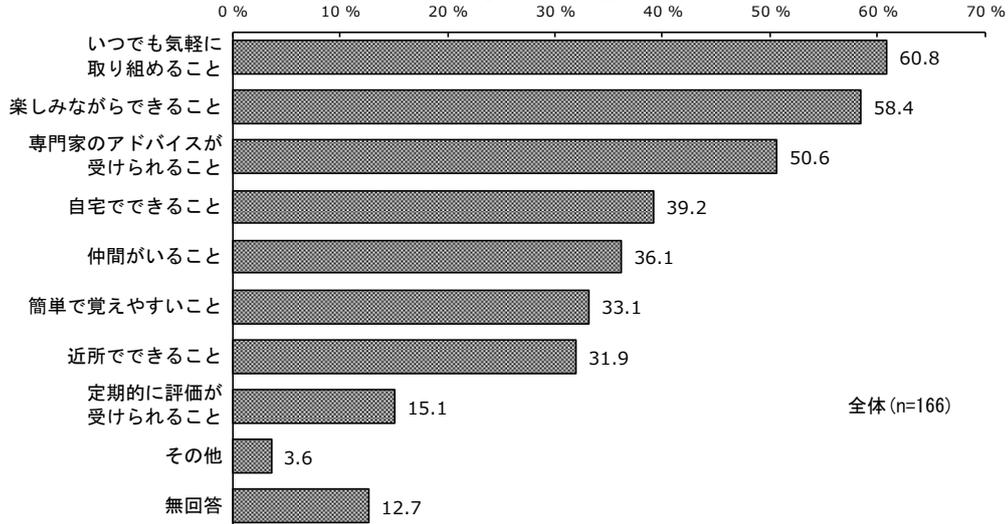


一般介護予防事業参加者調査では、介護予防サービス利用後の生活や気持ちの変化は、「体調がよくなった、元気になった」「気持ちが前向きになった」「運動をする習慣ができた」が4割を超えており、概ね肯定的な回答となっている（問28付問）。また、介護予防に求めることは、「いつでも気軽に取り組めること」「楽しみながらできること」がともに6割、「専門家のアドバイスが受けられること」が5割となっている（問30）。その一方で、介護予防事業の終了後に何も取り組んでいない人が1割いる（問29）。

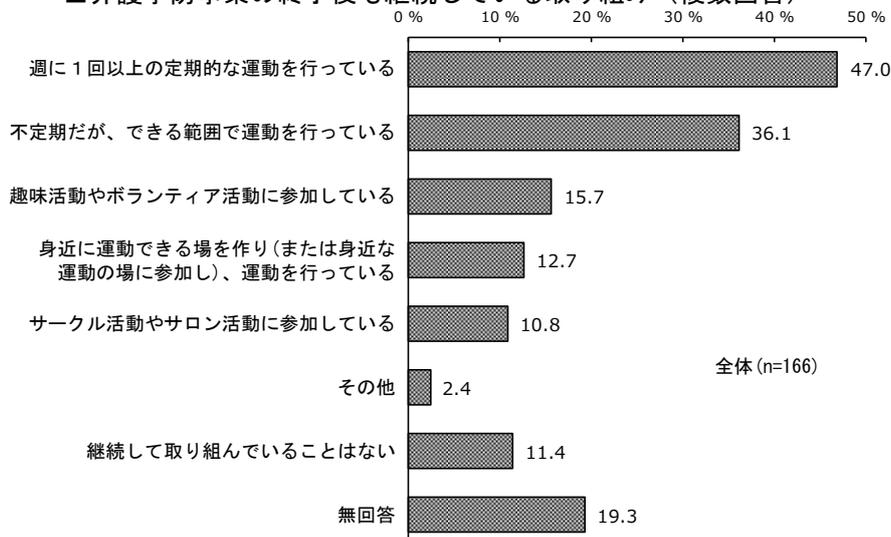
■ 利用後の生活や気持ちの変化（複数回答）



■ 介護予防に求めること（複数回答）

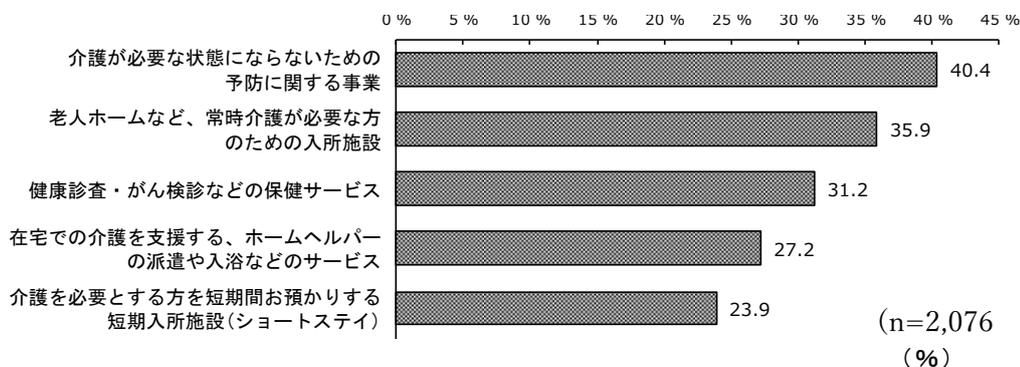


■ 介護予防事業の終了後も継続している取り組み（複数回答）



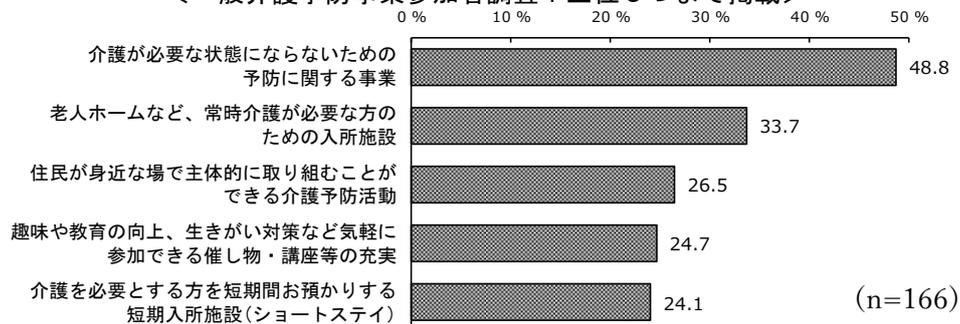
高齢者一般調査及び一般介護予防事業参加者調査では、市が取り組むべき介護保険・保健福祉サービスとして、「介護が必要な状態にならないための予防に関する事業」（それぞれ4割（問36）、5割（問35））が最も多くなっている。

■市が取り組むべき介護保険・保健福祉サービス（複数回答（5つまで））
 <高齢者一般調査：上位5つまで掲載>



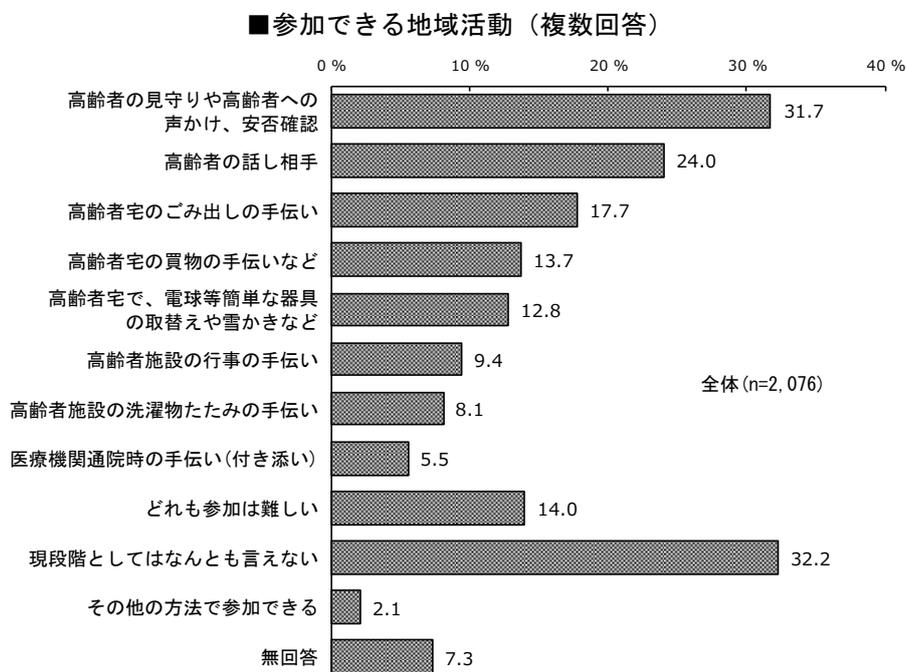
	介護が必要な状態にならないための予防に関する事業	老人ホームなど、常時介護が必要な方のための入所施設	健康診査・がん検診などの保健サービス	在宅での介護を支援する、ホームヘルパーの派遣や入浴などのサービス	介護を必要とする方を短期間お預かりする短期入所施設(ショートステイ)
平成28年度調査 (n=2,076)	40.4	35.9	31.2	27.2	23.9
平成25年度調査 (n=2,039)	42.0	41.1	34.4	28.7	27.6

<一般介護予防事業参加者調査：上位5つまで掲載>



(3) 地域づくりへの参加状況等について

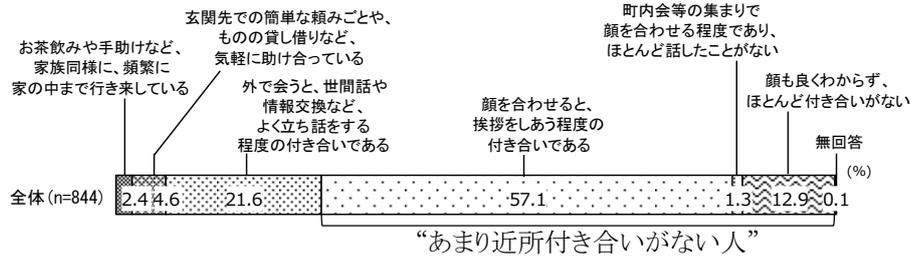
高齢者一般調査では、参加できる地域活動は「高齢者の見守りや高齢者への声かけ、安否確認」が最も多く3割、「高齢者の話し相手」（2割半ば）、「高齢者宅のごみ出しの手伝い」（2割近く）となっている（問15）。



	高齢者の見守りや高齢者への声かけ、安否確認	高齢者の話し相手	高齢者宅のごみ出しの手伝い	高齢者宅の買物の手伝いなど	高齢者宅で、電球等簡単な器具の取替えや雪かきなど	高齢者施設の行事の手伝い	高齢者施設の洗濯物たたみ	医療機関通院時の手伝い(付き添い)	どれも参加は難しい	現段階としてはなんとも言えない	その他の方法で参加できる	無回答
平成28年度調査 (n=2,076)	31.7	24.0	17.7	13.7	12.8	9.4	8.1	5.5	14.0	32.2	2.1	7.3
平成25年度調査 (n=2,039)	34.0	31.2	18.7	14.9	13.9	12.4	10.7	7.2	17.8	25.3	4.3	4.5

若年者一般調査では、“あまり近所付き合いがない人”が多く7割（問8）、地域の行事や活動に“参加・協力しない人”が過半数を占めているが（問9）、参加できる地域活動として、4割弱の人が「高齢者の見守りや高齢者への声かけ、安否確認」を、2割の人が「高齢者宅のごみ出しの手伝い」や「高齢者の話し相手」をできると回答している（問11）。なお、前回より「高齢者の見守りや高齢者への声かけ、安否確認」は10.3ポイント、「高齢者宅のごみ出しの手伝い」は5.3ポイント増加している。

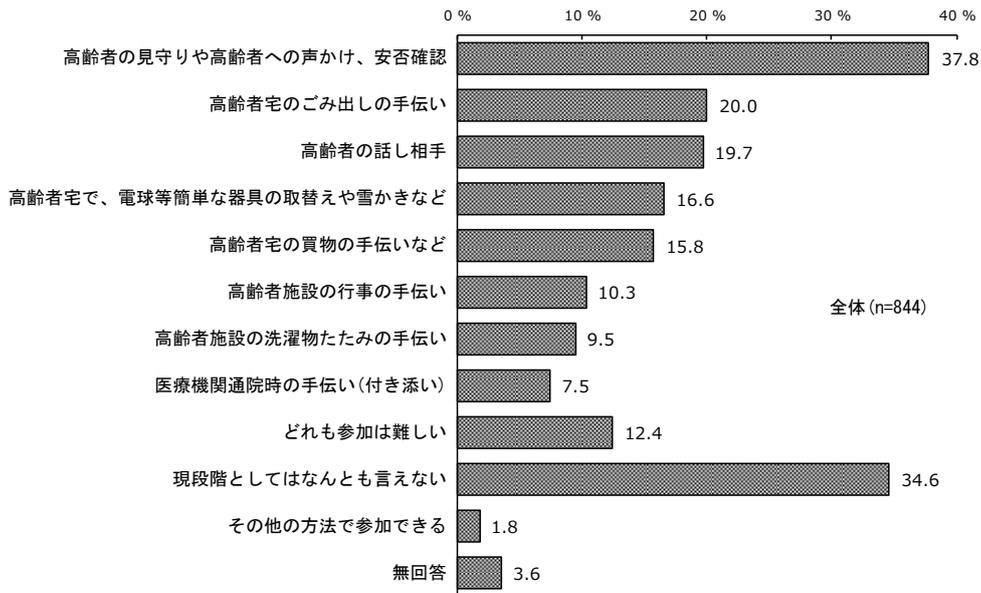
■近所づきあいの程度



■地域の行事や活動の参加頻度



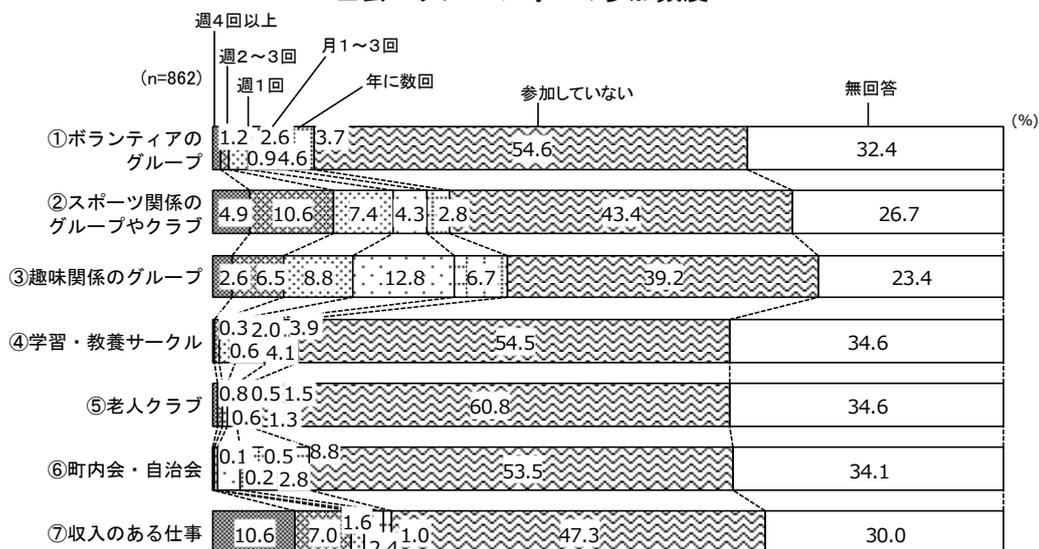
■参加できる地域活動（複数回答）



	高齢者の声かけ、見守りや安否確認	高齢者宅のごみ出しの手伝い	高齢者の話し相手	高齢者宅で、電球等簡単な器具の取替えや雪かきなど	高齢者宅の買物の手伝いなど	高齢者施設の行事の手伝い	高齢者施設の洗濯物たたみ	医療機関通院時の手伝い(付き添い)	上記のどれも参加は難しい	現段階としてはなんとも言えない	その他の方法で参加できる	無回答
平成28年度調査 (n=844)	37.8	20.0	19.7	16.6	15.8	10.3	9.5	7.5	12.4	34.6	1.8	3.6
平成25年度調査 (n=775)	27.5	14.7	18.6	16.8	13.3	11.4	8.0	5.8	13.7	39.4	2.7	3.0

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、会・グループ等への参加状況を見ると、「参加していない」が最も多く4割から6割となっている（問47）。また、生きがいについては3割近くが「思いつかない」としている（問46）。その一方で、地域づくりに参加者として「是非参加したい」と「参加してもよい」の合計が6割を超えている。（問48）。また、企画・運営として「是非参加したい」と「参加してもよい」の合計3割半ば近くと「参加したくない」よりも少なくなっているが、参加への意欲を持つ高齢者が一定程度いることが伺える（問49）。

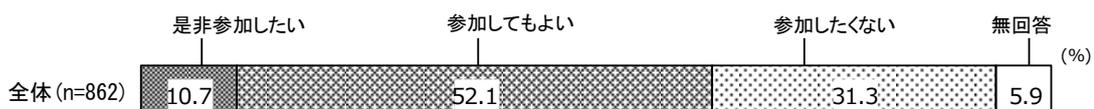
■会・グループ等への参加頻度



■生きがいの有無



■地域住民の有志による地域づくりへの参加者としての参加意向

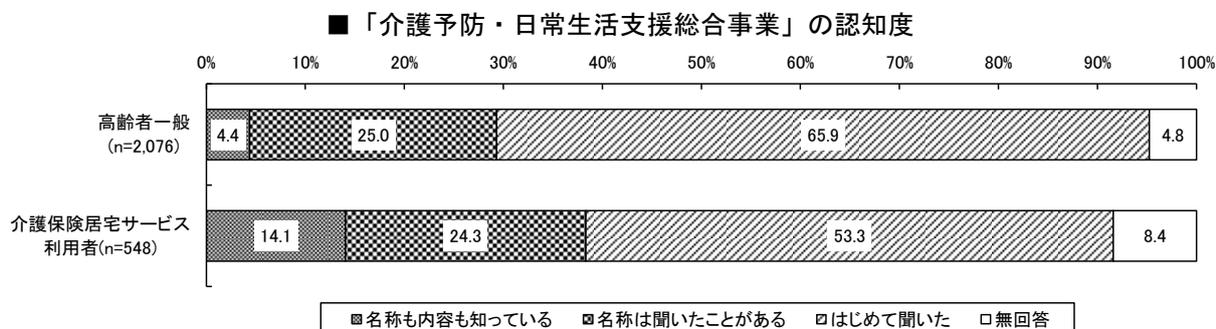


■地域住民の有志による地域づくりへの企画・運営（お世話役）としての参加意向

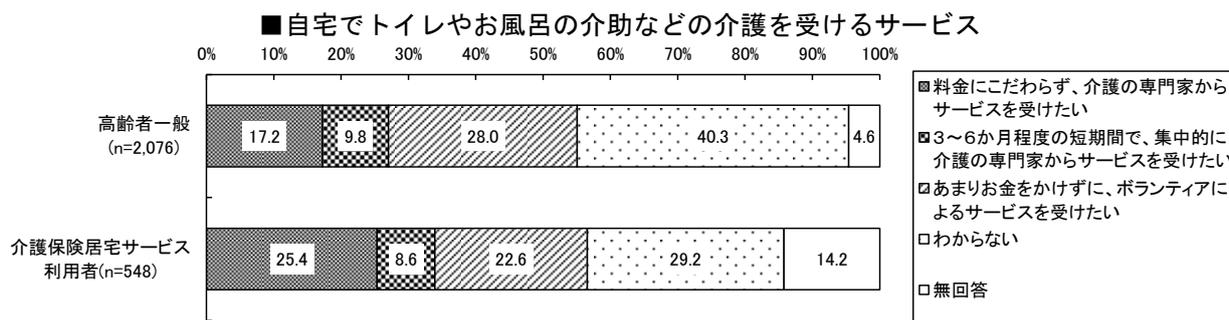


(4) 介護予防・日常生活支援事業（総合事業）について

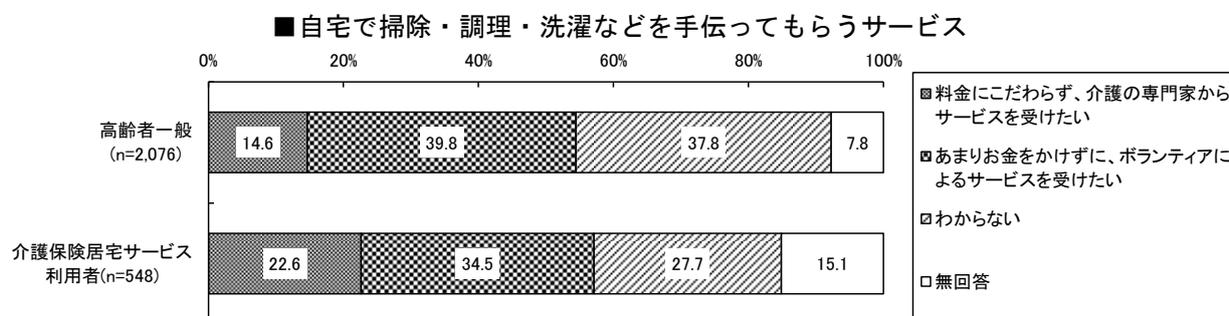
高齢者一般調査及び介護保険居宅サービス利用者調査では、「介護予防・日常生活支援総合事業」の認知度は、「はじめて聞いた」が最も多く、順に6割半ば（問34）、5割半ば（問18）となっている。



自宅でトイレやお風呂の介助などの介護を受けるサービスは、「あまりお金をかけずに、ボランティアによるサービスを受けたい」が高齢者一般調査では3割弱で最も多いが（問35）、介護保険居宅サービス利用者調査では、「料金にこだわらず、介護の専門家からサービスを受けたい」と「あまりお金をかけずに、ボランティアによるサービスを受けたい」が同じぐらいの割合となっている（問19）。



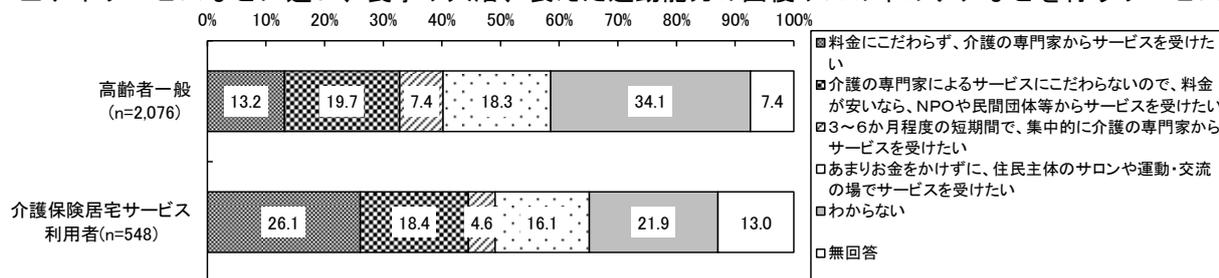
自宅で掃除・調理・洗濯などを手伝ってもらうサービスは、「あまりお金をかけずに、ボランティアによるサービスを受けたい」が高齢者一般調査では4割（問35）、介護保険居宅サービス利用者調査では3割半ばで最も多くなっている（問19）。



デイサービスなどに通い、食事や入浴、衰えた運動能力の回復や口の中のケアなどを行うサービスについては、「介護の専門家によるサービスにこだわらないので、料金が安いなら、NPOや民間団体等からサービスを受けたい」「あまりお金をかけずに、住民主体のサロンや運動・交流の場でサービスを受けたい」が高齢者一般調査ではともに約2割となっている。

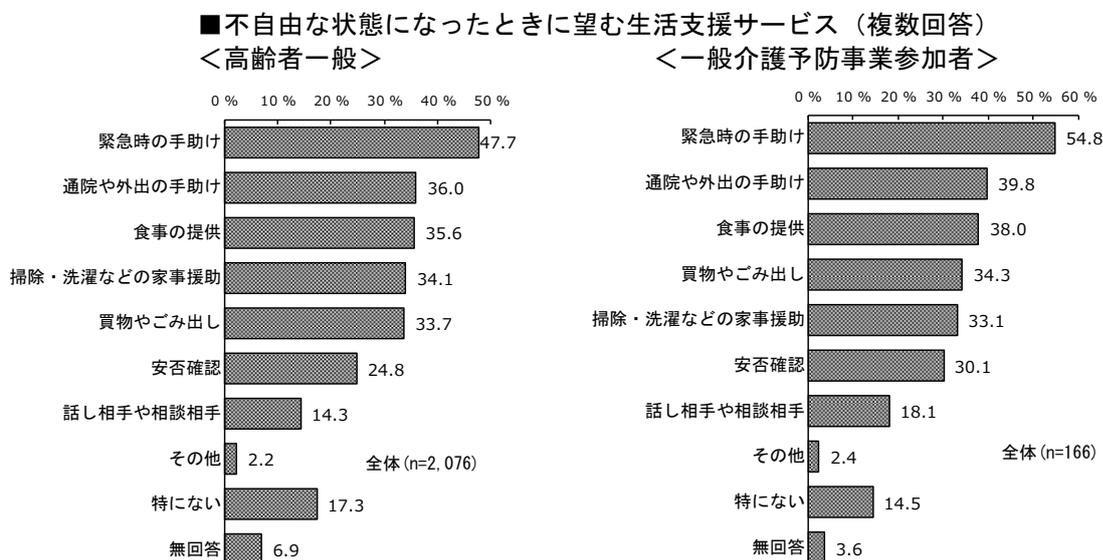
方、介護保険居宅サービス利用者調査では、「料金にこだわらず、介護の専門家からサービスを受けたい」が最も多く2割半ばとなっている（問19）。

■ デイサービスなどに通い、食事や入浴、衰えた運動能力の回復や口の中のケアなどを行うサービス



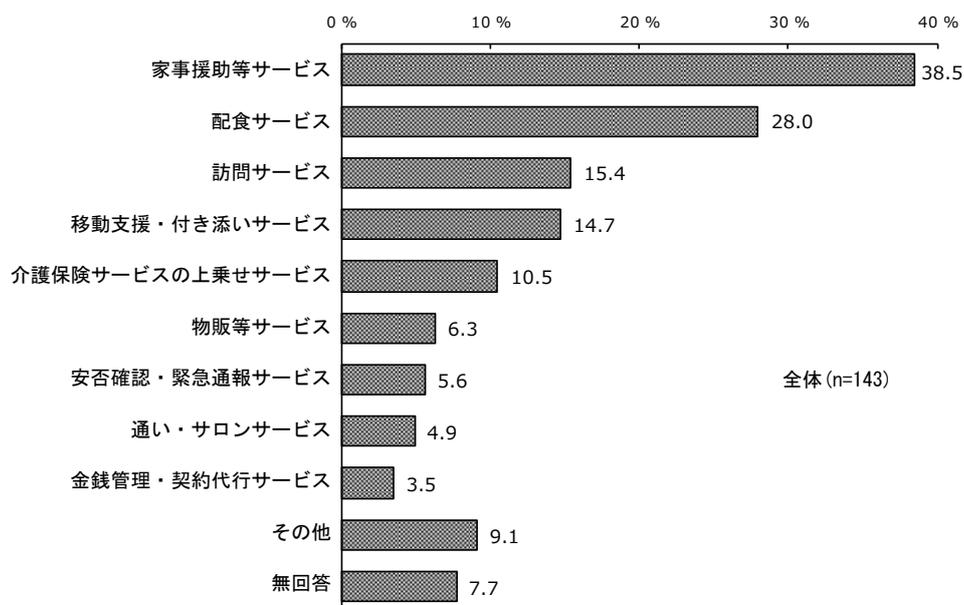
(5) 生活支援（介護保険外）サービスについて

高齢者一般調査および一般介護予防事業参加者調査では、不自由な状態になったときに望む生活支援サービスは、「緊急時の手助け」が最も多くともに5割から5割半ば、「通院や外出の手助け」「食事の提供」「掃除・洗濯などの家事援助」「買物やごみ出し」が3割半ばから4割となっている（順に問12、問11）。



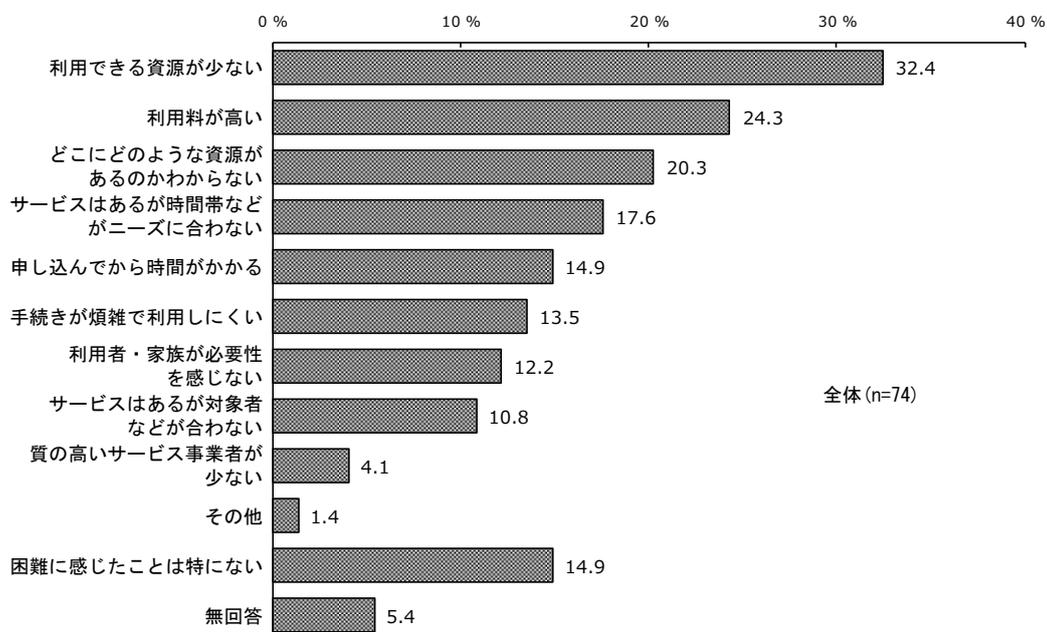
また、介護保険居宅サービス利用者調査における利用している介護保険外サービスは、「家事援助等サービス」（4割）、「配食サービス」（3割）、「訪問サービス」「移動支援・付き添いサービス」（ともに1割半ば）となっている（問32付問1）。

■利用している介護保険外サービス（複数回答）＜介護保険外サービスを利用している人＞

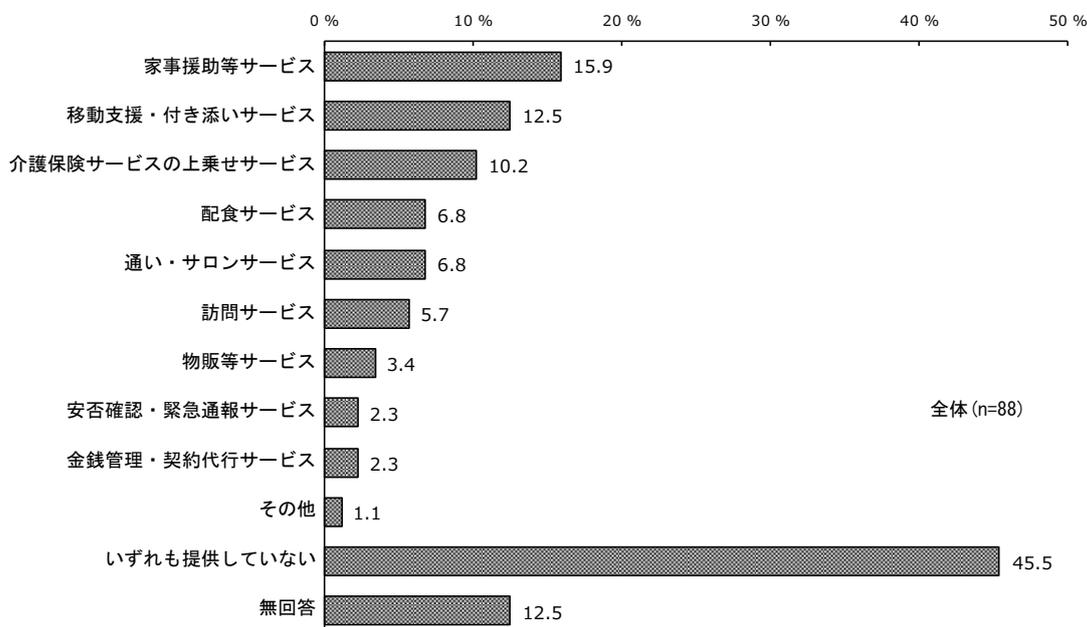


また、介護支援専門調査では、介護保険外サービスを加えるにあたって困難に感じたことは、「利用できる資源が少ない」が最も多く3割となっている（問20付問3）。さらには、介護保険サービス事業者調査では、介護保険外サービスについて、4割半ばの事業者が「いずれも提供していない」と回答している（問3）。

■介護保険外サービスを加えるにあたって困難に感じたこと（複数回答）
 〈ケアプランに介護保険外サービスを加えたことがある人〉



■提供している介護保険外サービス（複数回答）



(6) 移動支援について

高齢者一般調査では、圏域別の買い物のための外出頻度に大きな違いはみられなかったものの（問8）、北東部圏域は他の圏域に比べて「路線バス・はなバスの本数を増やしてほしい」という回答が半数近くと多くなっている（問9）。

■【圏域別】外出頻度（買物）

		(%)						
		ほぼ毎日	1日おき程度	2度3日おき	週に1日程度	1か月に1日	外出しない	無回答
全体	(n=2,076)	26.0	16.3	24.6	12.7	2.1	1.2	17.1
中部圏域	(n=520)	25.0	18.1	22.7	13.7	2.1	0.6	17.9
南部圏域	(n=533)	25.7	15.4	25.3	13.9	2.3	1.5	15.9
西部圏域	(n=549)	27.1	13.8	25.1	12.0	1.6	0.9	19.3
北東部圏域	(n=463)	26.3	18.4	25.3	11.4	2.6	1.7	14.3
無回答	(n=11)	9.1	18.2	27.3	-	-	-	45.5

■【圏域別】住み続けるために必要な交通手段や移動手段（複数回答（3つまで））

		(%)											
		しの本線を増やしてほしい	路線バスを増やしてほしい	バス停に椅子を置く	バスと送迎サービス	通院など気軽に使える	近バスにあらるとよ	バス停の楽降り	電動のり台	まちなか車椅子、貸	その他	特にな	無回答
全体	(n=2,076)	40.1	23.4	15.2	14.5	6.1	2.0	2.3	6.1	31.1	4.6		
中部圏域	(n=520)	38.3	24.0	17.3	15.8	5.6	2.3	6.5	30.2	4.6			
南部圏域	(n=533)	34.1	21.2	14.8	16.9	5.8	1.5	5.6	32.3	4.9			
西部圏域	(n=549)	41.3	25.9	15.5	10.7	6.7	2.4	5.6	31.7	3.8			
北東部圏域	(n=463)	47.3	22.2	12.7	14.9	6.3	1.7	6.7	30.9	4.5			
無回答	(n=11)	45.5	18.2	18.2	9.1	-	-	-	-	36.4			

介護保険サービス未利用者調査では、日常生活の困りごとがある人が6割強となっており（問8）、前回より10ポイント増加している。困りごとの内容は「外出の際の移動手段」「日々の買い物」（ともに3割半ば）が多くなっている（問8付問）。なお、「外出の際の移動手段」は前回より10ポイント減少する一方、「掃除」「電化製品の扱い方」などが増加している。

■【前回比較】日常生活で困っていることの有無

		(%)		
		ある	ない	無回答
平成28年度調査	(n=156)	61.5	32.1	6.4
平成25年度調査	(n=260)	51.5	31.2	17.3

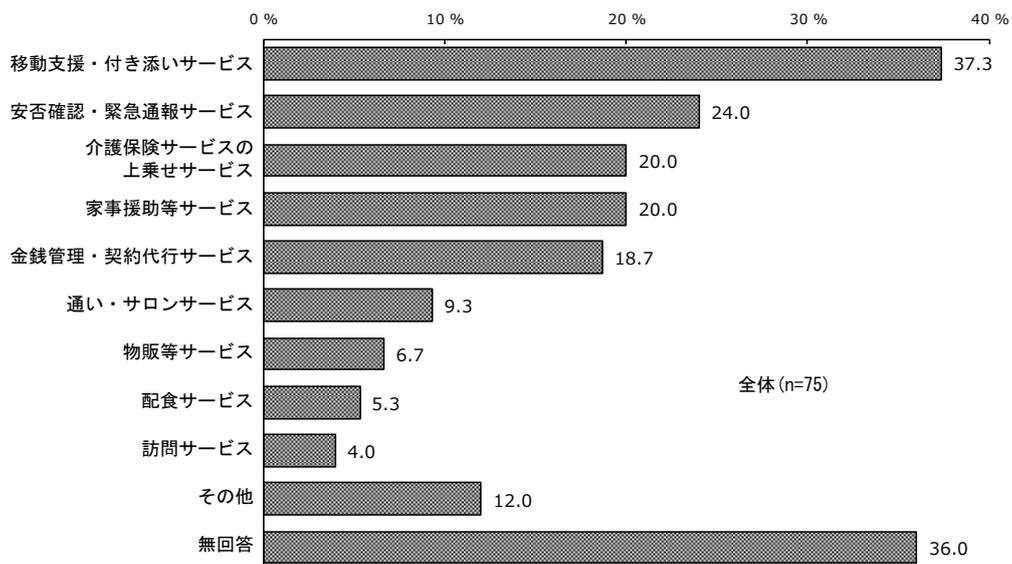
■【前回比較】困っていること（複数回答（3つまで）〈日常生活で困っていることがある人〉

	段外出の際の移動手	日々の買い物	掃除	家具の移動	通院・入所	庭の手入れ他	電化製品の扱い方	税金の支払いや公共機関の手続き
平成28年度調査 (n=96)	34.4	33.3	27.1	20.8	18.8	16.7	14.6	13.5
平成25年度調査 (n=134)	44.8	33.6	20.9	19.4	15.7	16.4	6.0	18.7

	炊事	入浴	し日々のごみ出し	管財産やお金の管理	トイレ	洗濯	その他	無回答
平成28年度調査 (n=96)	13.5	12.5	9.4	7.3	5.2	4.2	8.3	1.0
平成25年度調査 (n=134)	9.7	15.7	9.7	9.0	6.0	5.2	8.2	3.0

介護支援専門員調査では、量的に不足を感じる介護保険外サービスとして、市が提供する高齢者サービスでは、「高齢者等外出支援サービス」（3割）、市以外が提供する高齢者サービスでは、「移動支援・付き添いサービス」（3割強）が最も多く、ともに移動に関する支援があげられている（問21）。

■量的に不足を感じる介護保険外サービス【市以外が提供する高齢者サービス】（複数回答）



(7) 認知症施策について

高齢者一般調査では、認知症予防に“関心がある人”（関心がある＋少し関心がある）は8割強となっており（問42）、認知症の方の手伝いをしたい人は4割強（問44）となっており、関心が高くなっている。一方で、認知症サポーターに関心がある人（関心がある＋少し関心がある）は6割強（問47）であり、平成25年度調査と比較すると、13.4ポイント減っている。

一方、認知症簡易チェックリストを知っている人は6.3%（問45）、認知症サポーターを知っている人（よく知っている＋ある程度知っている）は10.1%（問46）にとどまっている。

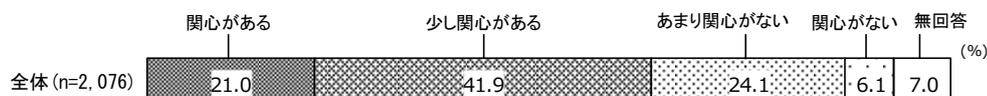
■ 認知症予防への関心度



■ 認知症の方への手伝いの意向



■ 認知症サポーターへの関心度

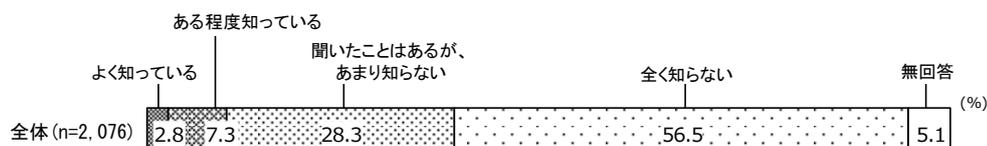


	(%)				
	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	無回答
平成28年度調査 (n=2,076)	21.0	41.9	24.1	6.1	7.0
平成25年度調査 (n=2,039)	35.1	41.2	15.4	5.0	3.3

■ 認知症簡易チェックリストの認知度



■ 認知症サポーターの認知度



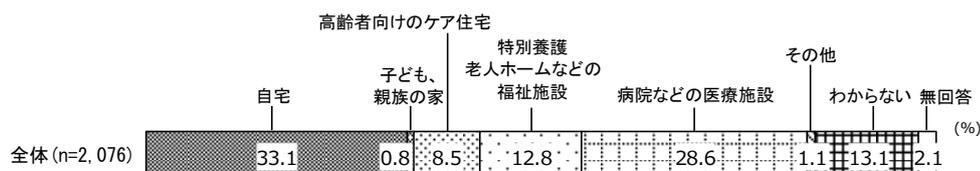
(%)

	知 つ て い る	い あ る 程 度 知 っ て	聞 ら る が 、 あ ま り 知 あ ら な い	全 く 知 ら な い	無 回 答
平成28年度調査 (n=2,076)	2.8	7.3	28.3	56.5	5.1
平成25年度調査 (n=2,039)	4.4	10.7	33.7	49.5	1.6

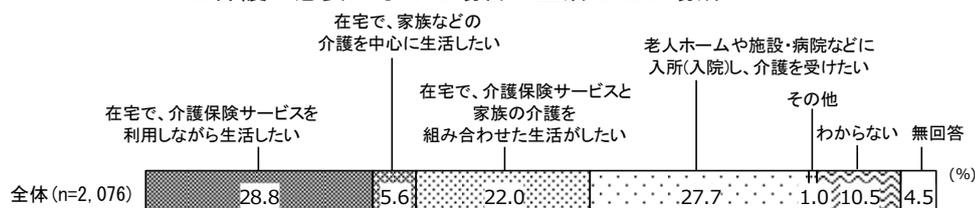
(8) 高齢者の住まいについて

高齢者一般調査では、長期療養が必要になった場合に希望する住まい等は、「自宅」が最も多く3割半ば、「病院などの医療施設」(3割弱)、「特別養護老人ホームなどの福祉施設」(1割強)と続いている(問19)。また、介護が必要になった場合に生活したい場所は、「在宅で、介護保険サービスを利用しながら生活したい」「老人ホームや施設・病院などに入所(入院)し、介護を受けたい」がともに3割弱、「在宅で、介護保険サービスと家族の介護を組み合わせたい生活がしたい」(2割強)となっている(問55)。

■長期療養が必要になった場合に希望する住まい等



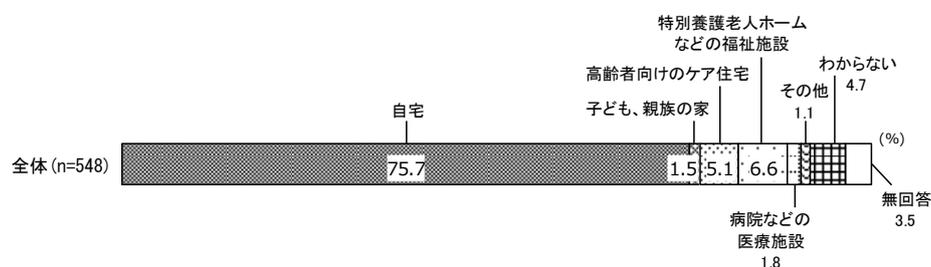
■介護が必要になった場合に生活したい場所



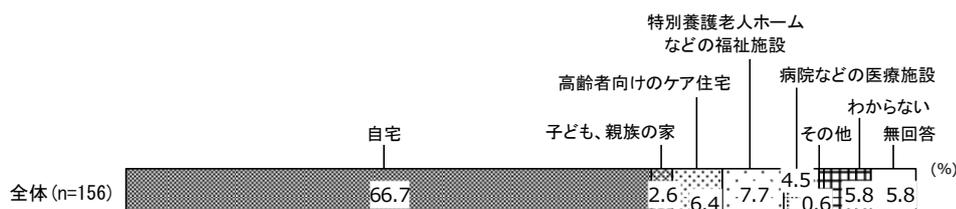
介護保険居宅サービス利用者調査では、今後の生活場所の希望は、「自宅」が最も多く7割半ば、「特別養護老人ホームなどの福祉施設」(6.6%)、「高齢者向けのケア住宅」(5.1%)と続いている(問14)。介護保険サービス未利用者調査でも同様の傾向となっている(問13)。また、介護保険施設サービス利用者調査では、今後生活したい場所は、「引き続きこの施設で過ごしたい」が最も多く6割となっている。前回と比較すると「家族の意向に任せている」が7.4ポイント減少し、他の項目が微増となっており、本人の意向が反映されている結果と捉えることもできる(問8)。

■今後の生活場所の希望

<介護保険居宅サービス利用者調査>



<介護保険サービス未利用者調査>

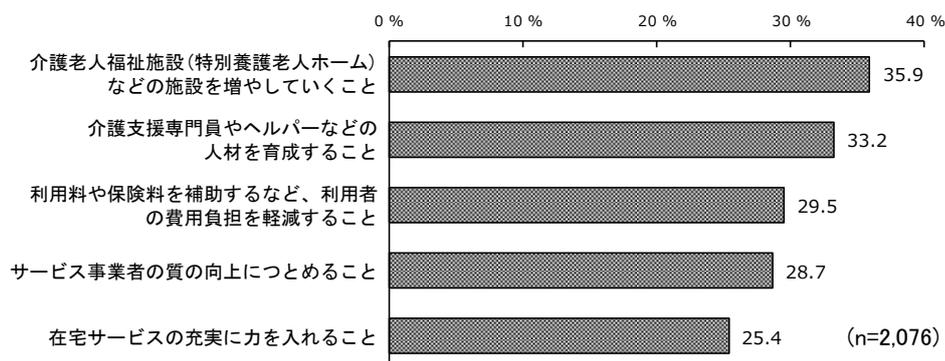


■【前回比較】今後生活したい場所

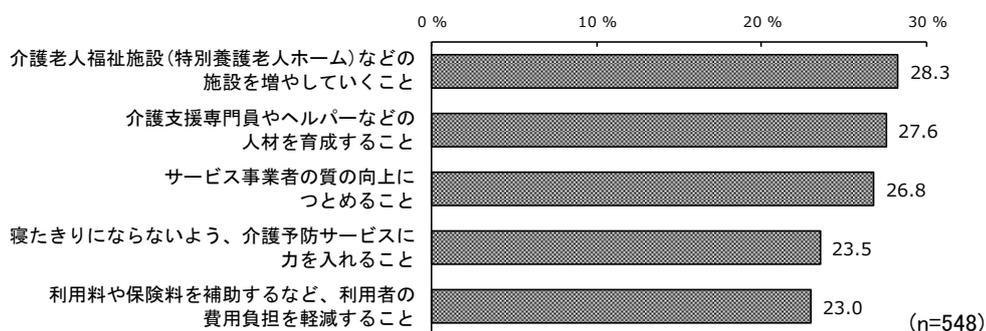
	引き続きこの施設で過ごしたい	別の施設で過ごしたい	自宅で介護保険サービスを利用して過ごしたい	自宅と施設を行き来しながら過ごしたい	家族の意向に任せている	わからない	無回答
平成28年度調査 (n=263)	60.1	6.8	5.3	5.7	13.3	4.9	3.8
平成25年度調査 (n=227)	57.7	6.2	4.0	2.6	20.7	5.7	3.1

高齢者一般調査及び介護保険居宅サービス利用者調査では、介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきことは、「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）などの施設を増やしていくこと」が最も多く（それぞれ3割半ば（問57）、3割近く（問34））となっている。

■介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきこと（複数回答（3つまで）） <高齢者一般調査：上位5つまで掲載>

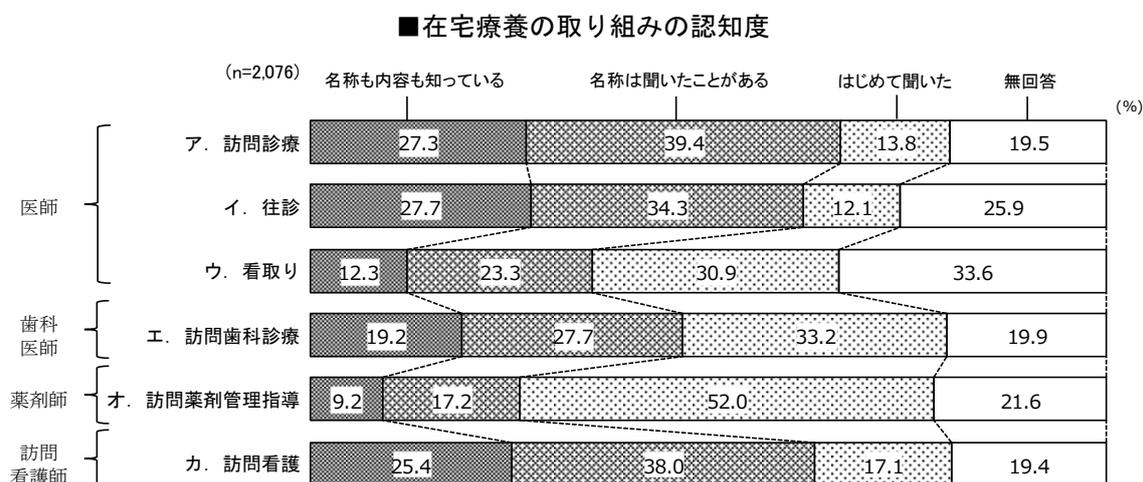


<介護保険居宅サービス利用者調査：上位5つまで掲載>



(9) 在宅療養の取り組みについて

高齢者一般調査では、在宅療養の医師や歯科医師、薬剤師、訪問看護師の取り組みについて、「名称も内容も知っている」をみると、最も多いのは「医師：往診」（2割後半）、最も少ないのは「薬剤師：訪問薬剤管理指導」（1割）となっている。一方「はじめて聞いた」をみると、最も多いのは「薬剤師：訪問薬剤管理指導」（5割強）、最も少ないのは「医師：往診」（1割強）となっている。（問18）。



在宅での療養を希望する人の実現可能性は、高齢者一般調査では「難しいと思う」が最も多く4割となっているが（問19付問1）、在宅療養者を対象にした在宅医療と介護に関する調査では「可能だと思う」が最も多く6割となっている（問23付問1）。在宅療養生活を希望する理由としては、介護保険居宅サービス利用者調査では「住み慣れた家にいたい」が最も多く9割となっている（問14付問1）。

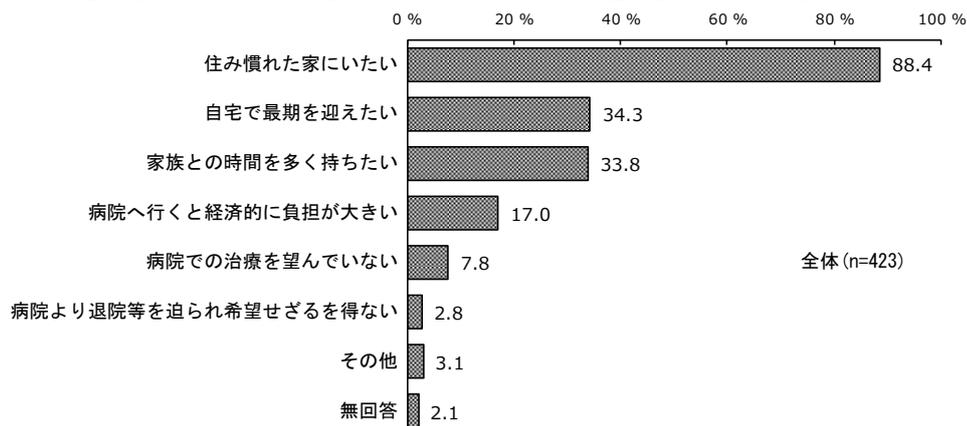
■在宅での療養の実現可能性〈在宅での療養を希望する人〉 〈高齢者一般調査〉



〈在宅医療と介護に関する調査〉

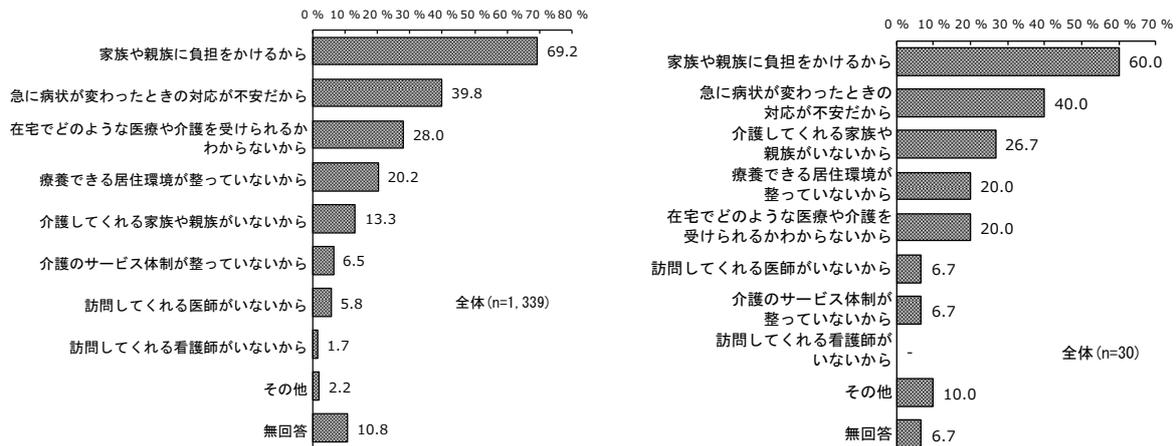


■在宅療養生活を希望する理由（複数回答）〈在宅療養を希望する人〉



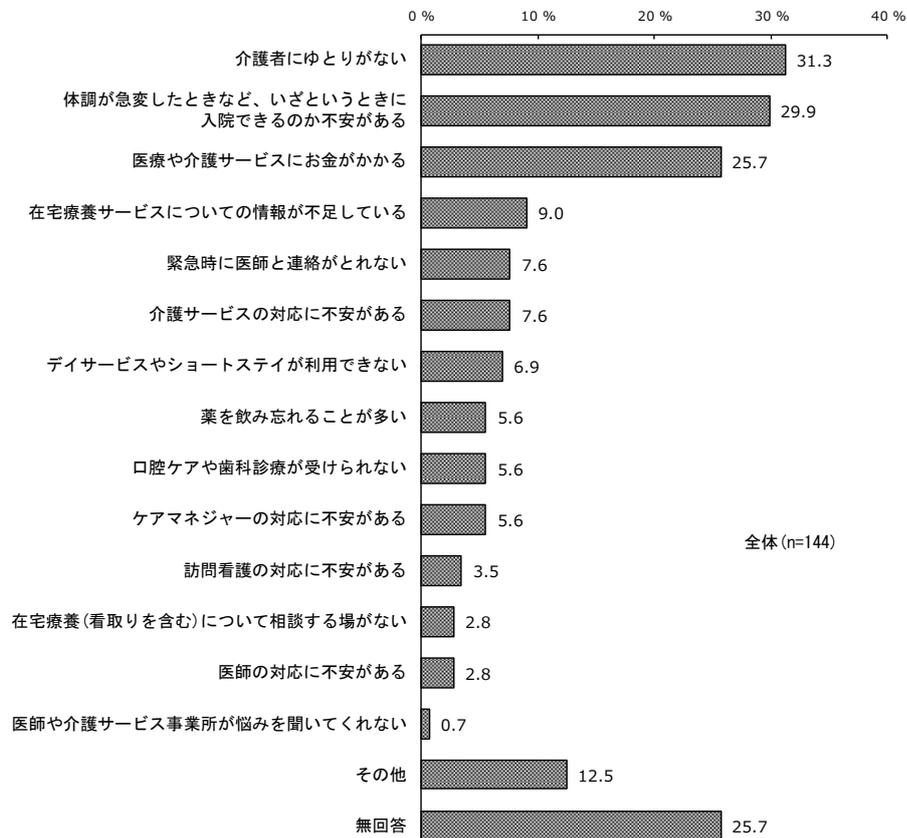
在宅での療養を希望しないまたは希望するが難しいと思う理由としては、「家族や親族に負担をかけるから」が最も多く、高齢者一般調査では7割（問 19 付問 2）、在宅医療と介護に関する調査では6割となっている（問 23 付問 2）。また高齢者一般調査では次に「急に病状が変わったときの対応が不安だから」（4割）、「在宅でどのような医療や介護を受けられるかわからないから」（3割弱）となっている（問 19 付問 2）。

■在宅での療養を希望しないまたは希望するが難しいと思う理由（複数回答（3つまで））
 〈在宅での療養を希望しないまたは希望するが難しいと思う人〉
 <一般高齢者調査> <在宅医療と介護に関する調査>

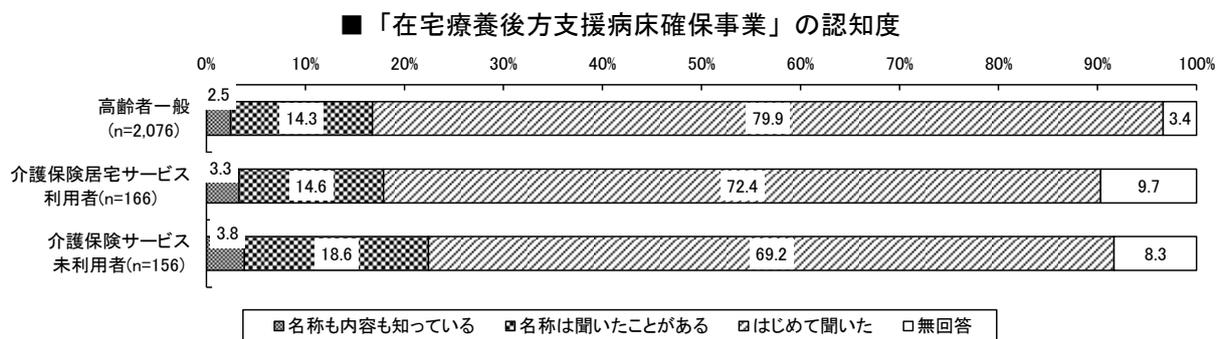


在宅医療と介護に関する調査では、在宅療養を送るうえで困っていることとして、「介護者にゆとりがない」「体調が急変したときなど、いざというときに入院できるのか不安がある」がともに3割となっている（問 14）。

■在宅療養を送るうえで困っていること（複数回答）



在宅療養後方支援病床確保事業については「はじめて聞いた」が高齢者一般調査では8割(問23(1))、介護保険居宅サービス利用者調査、介護保険サービス未利用者調査ではともに7割前後となっている(順に問13(1)、問12(1))。



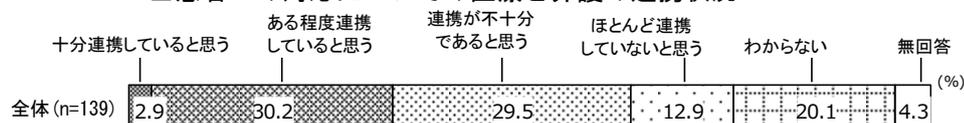
(10) 医療と介護の連携について

医療機関調査では、職員が介護保険制度及び介護保険サービスの内容を“理解している”（十分理解している＋やや理解している）は約半数（問 15）、患者への対応についての医療と介護の連携状況についても、“連携している”（十分連携していると思う＋ある程度連携していると思う）は3割強となっており（問 16）、「医療と介護の関係者間で共通の目的を持つ」（4割）ことや「医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場（勉強会、研修会等）を確保する」（3割）ことが求められている（問 19）。また、医療と介護の連携について連携していないとする理由は、「交流の場がない」が最も多く4割半ばとなっている。

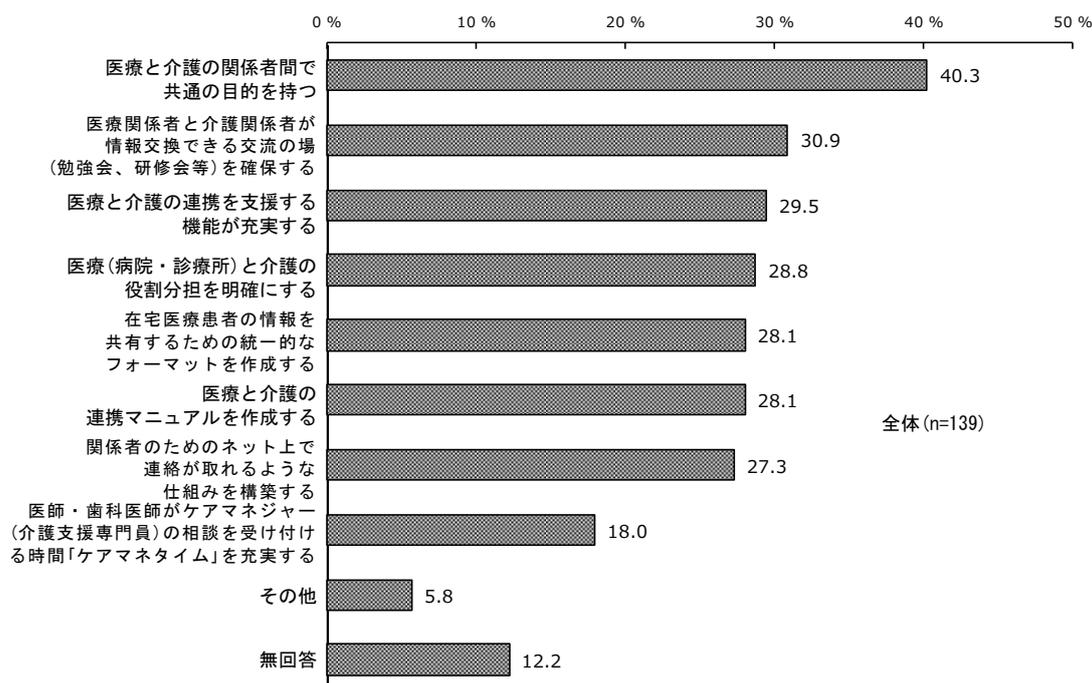
■職員の介護保険制度及び介護保険サービスの内容の理解状況



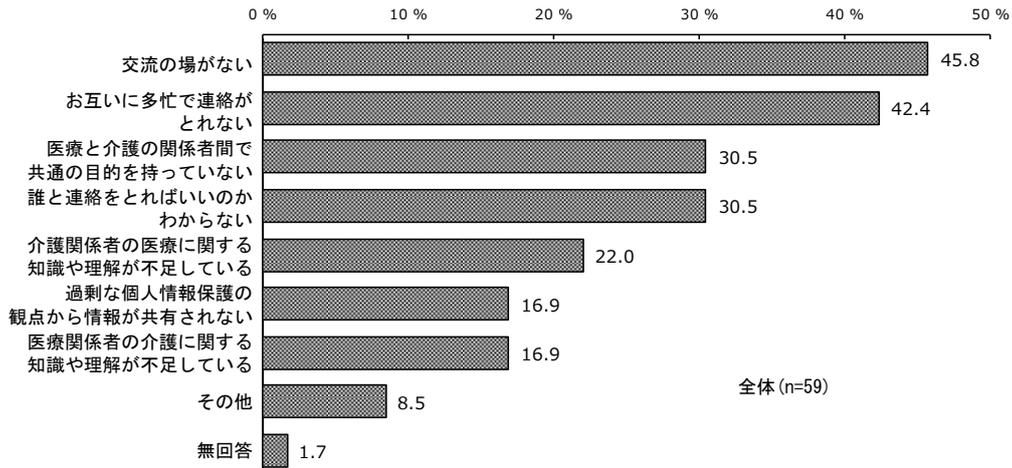
■患者への対応についての医療と介護の連携状況



■医療職と介護職の連携のために充実するとよいと思うこと（複数回答）

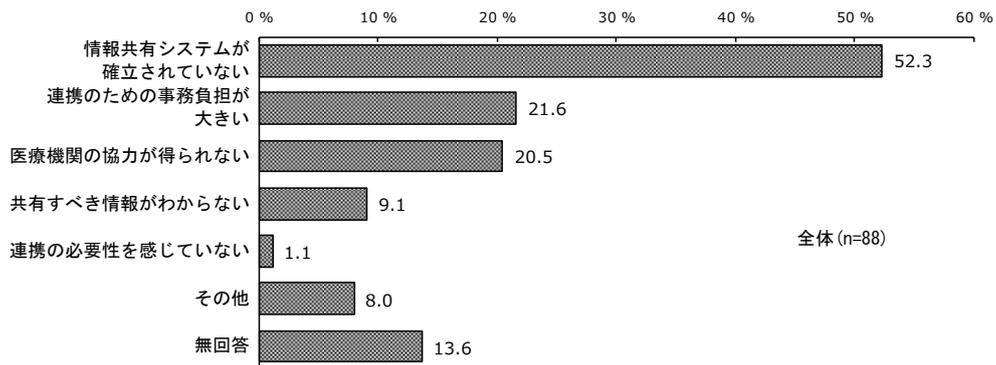


■連携していないと考える理由（複数回答（3つまで）〈連携していないと考えている機関〉）

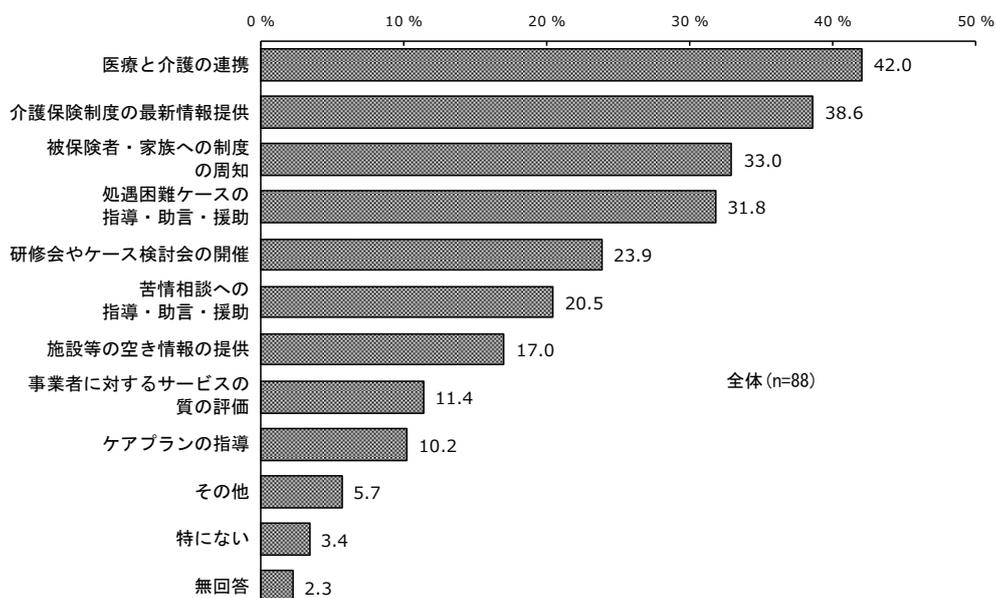


介護保険サービス事業者調査では、医療機関との連携を進めるうえでの課題は、「情報共有システムが確立されていない」が最も多く5割を超えており、「医療機関の協力が得られない」も2割となっている（問14）。また、市に望むこととして、「医療と介護の連携」が最も多く4割となっており、前回より10ポイント近く増加している（問25）。

■医療機関との連携を進めるうえでの課題（複数回答）



■事業者として市に望むこと（複数選択（3つまで））



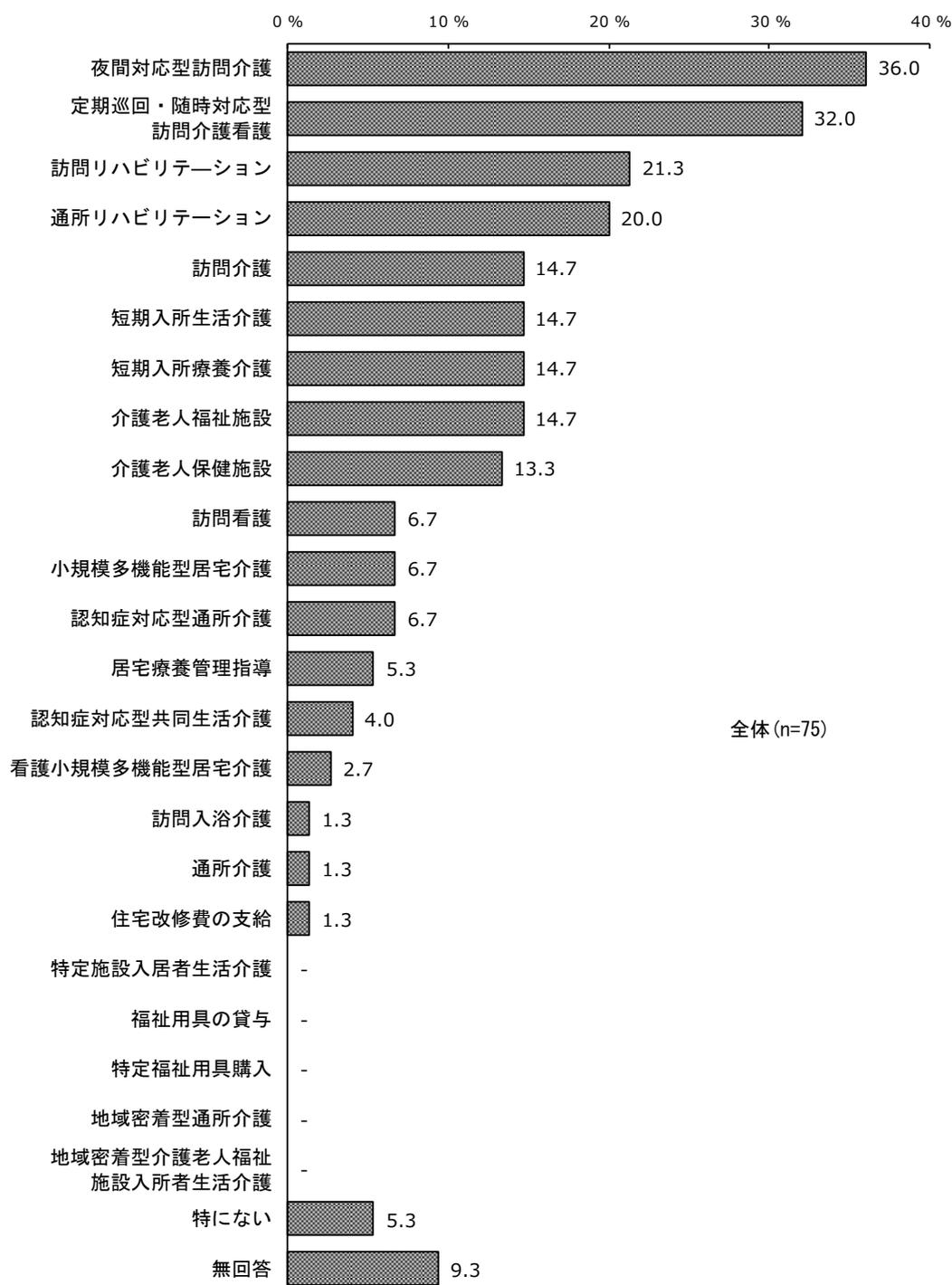
(%)

	医療と介護の連携	介護保険制度の最新情報提供	被保険者・家族への制度の周知	処遇困難ケースの指導・助言・援助	研究会やケース検討会の開催	苦情相談への指導・助言・援助	施設等の空き情報の提供	事業者に対するサービス質の評価	ケアプランの指導	その他	特にない	無回答
平成28年度調査 (n=88)	42.0	38.6	33.0	31.8	23.9	20.5	17.0	11.4	10.2	5.7	3.4	2.3
平成25年度調査 (n=90)	32.2	51.1	31.1	35.6	32.2	25.6	13.3	10.0	12.2	10.0	3.3	5.6

(11) 不足している介護保険サービスについて

介護支援専門員調査では、ケアプラン作成時に量的に不足していると感じるサービスとして、「夜間対応型訪問介護」（3割半ば）や「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」（3割）が多くなっている（問15（1））。

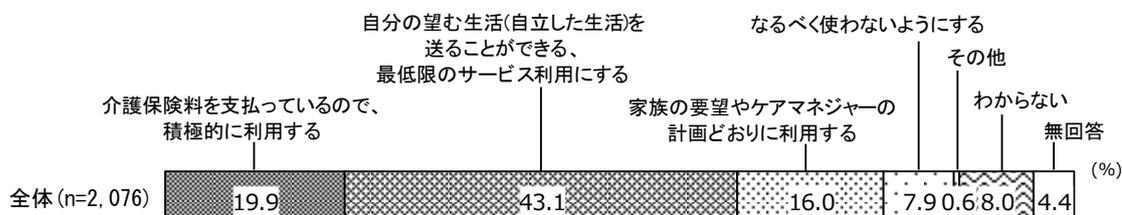
■ケアプラン作成時に量的に不足していると感じるサービス（複数回答（3つまで））



(12) 介護保険サービスの利用について

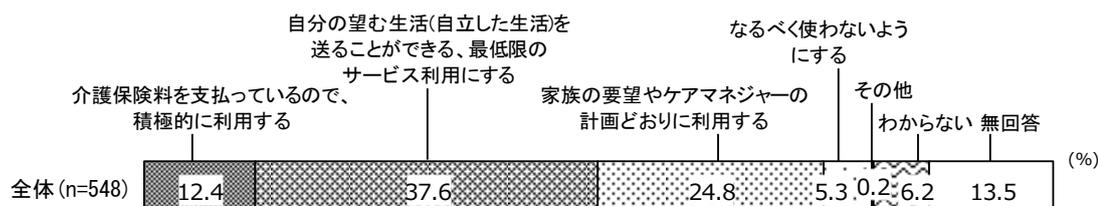
高齢者一般調査では、介護保険サービスの利用についての考えは、「自分の望む生活（自立した生活）を送ることができる、最低限のサービス利用にする」が最も多く4割を超えているが、「介護保険料を支払っているので、積極的に利用する」も2割となっている（問56）。

■介護保険サービスの利用についての考え



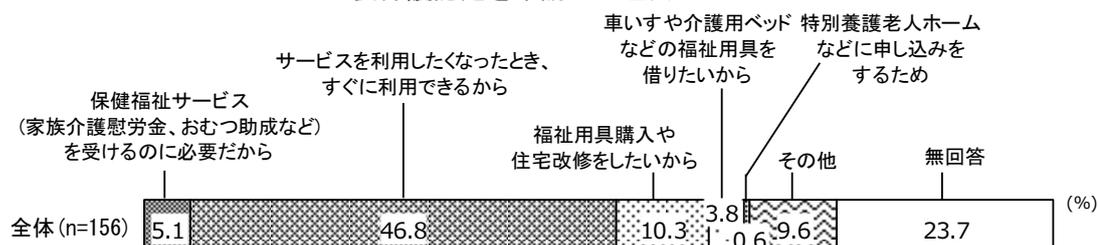
また、実際にサービスを利用している介護保険居宅サービス利用者調査においても、「介護保険料を支払っているので、積極的に利用する」が1割強いる（問30）。

■介護保険サービスの利用についての考え



さらには、介護保険サービス未利用者調査によると、4割半ばが要介護認定を申請した理由として、「サービスを利用したくなったとき、すぐに利用できるから」と回答しており（問19）、いざというときの保険として申請している人が多い。

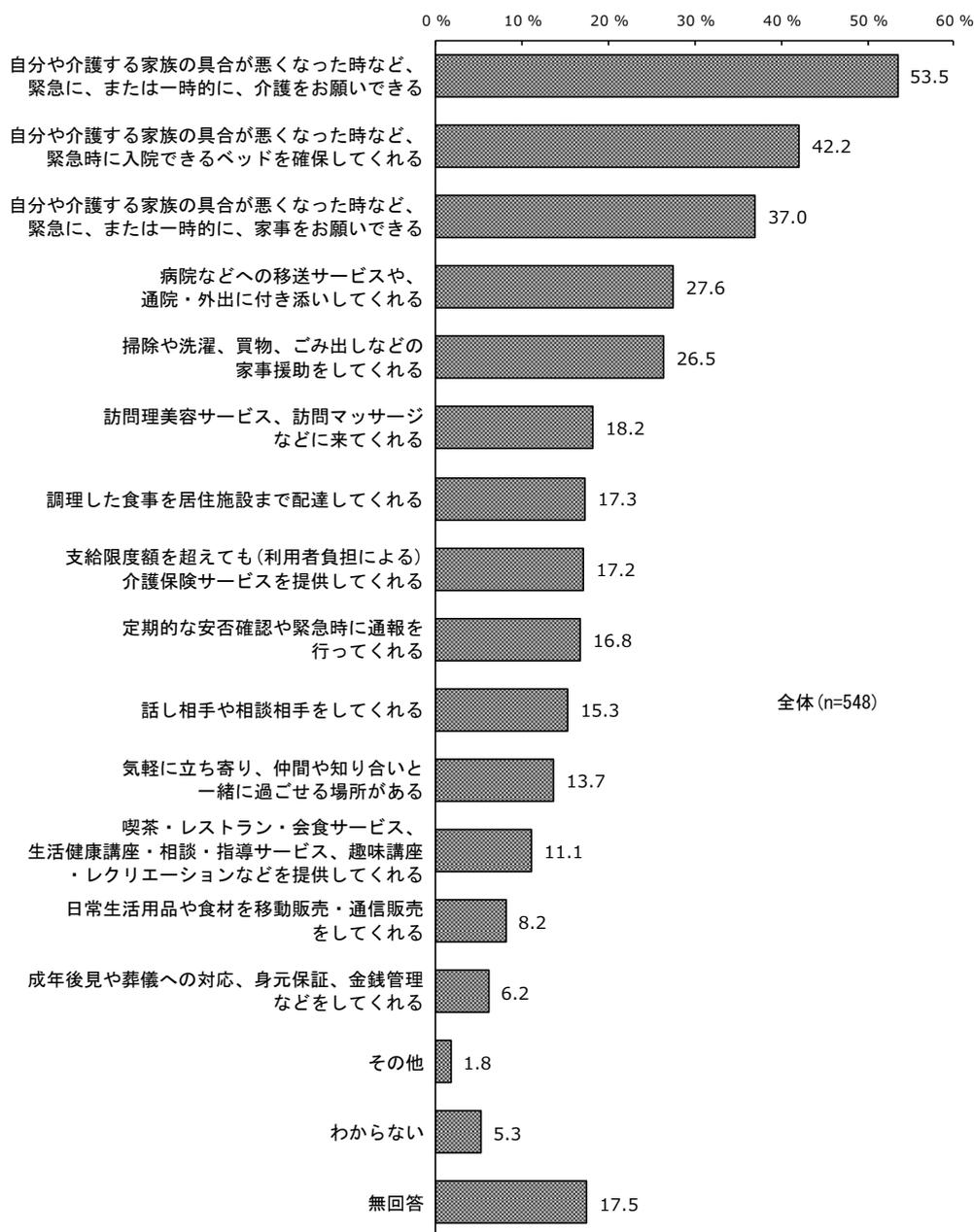
■要介護認定を申請した理由



(13) 今後希望するサービスや手助けについて

介護保険居宅サービス利用者調査をみると、今後希望するサービスや手助けは、「自分や介護する家族の具合が悪くなった時など、緊急に、または一時的に、介護をお願いできる」が最も多く5割半ば、「自分や介護する家族の具合が悪くなった時など、緊急時に入院できるベッドを確保してくれる」(4割)、「自分や介護する家族の具合が悪くなった時など、緊急に、または一時的に、家事をお願いできる」(4割近く)となっている(問31)。

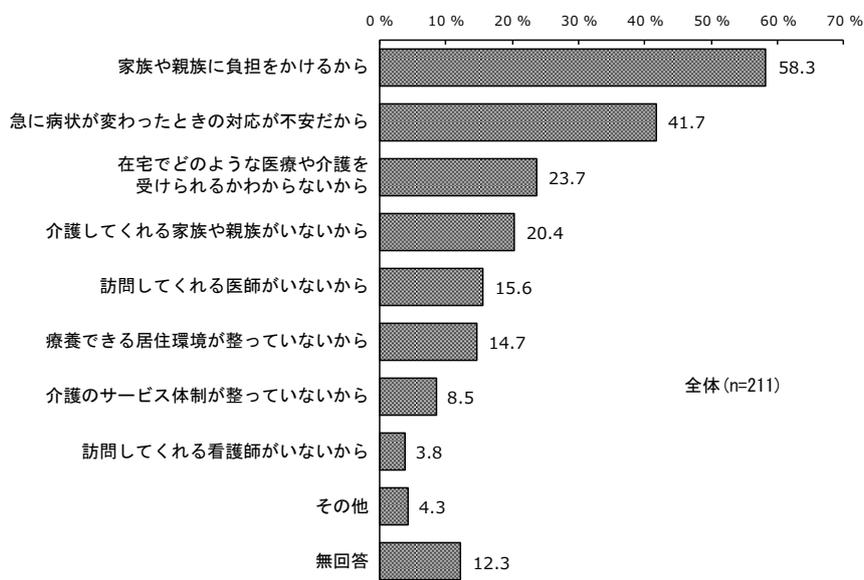
■ 今後希望するサービスや手助け (複数回答)



(14) 家族介護者への支援について

介護保険居宅サービス利用者調査では、在宅療養を希望するがその実現が難しいと考えている理由として、「家族や親族に負担をかけるから」が最も多く6割となっている（問14付問3）。

■在宅での療養を希望しないまたは希望するが難しいと思う理由（複数回答（3つまで））
 〈在宅での療養を希望しないまたは希望するが難しいと思う人〉

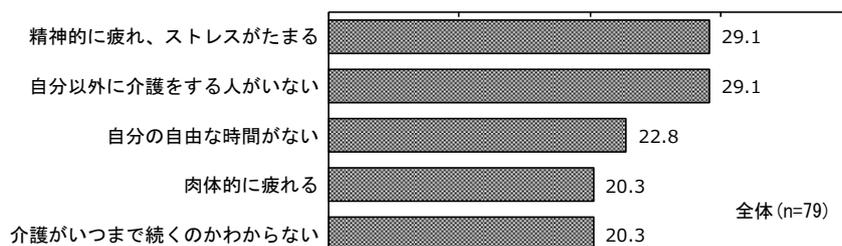


また、介護をするうえでの困りごとは、「精神的に疲れ、ストレスがたまる」が最も多く4割、「介護がいつまで続くのかわからない」（3割半ば）、「自分以外に介護をする人がいない」（3割）と負担を感じていることが伺える（問45）。介護保険サービス未利用者調査でも、「精神的に疲れ、ストレスがたまる」「自分以外に介護をする人がいない」（ともに3割）が最も多く、同じ傾向となっている（問38）。在宅医療と介護に関する調査でも同じ傾向である（問36）。

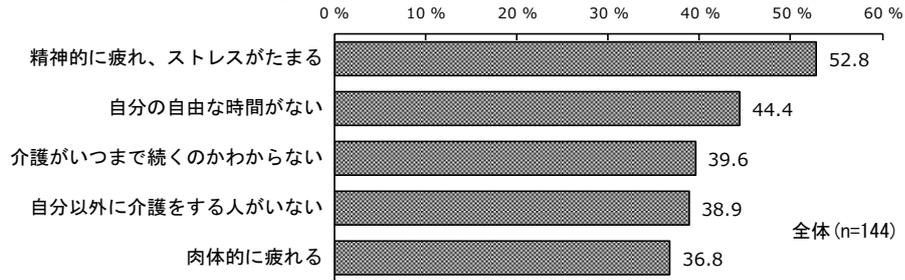
■介護をするうえでの困りごと（複数回答）〈上位5つまで掲載〉
 〈介護保険居宅サービス利用者調査〉



〈介護保険サービス未利用者調査〉



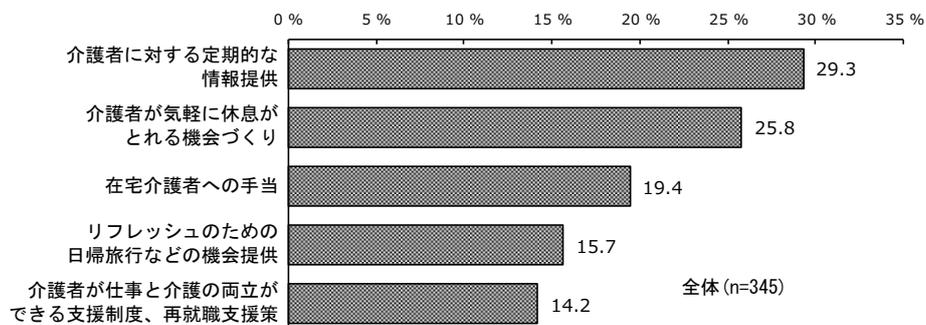
＜在宅医療と介護に関する調査＞



介護保険居宅サービス利用者調査では、介護者の支援策で必要なものは、「介護者に対する定期的な情報提供」が最も多く3割、「介護者が気軽に休息がとれる機会づくり」(2割半ば)、「在宅介護者への手当」(2割)となっている(問46)。介護保険サービス未利用者調査でも、「介護者に対する定期的な情報提供」「在宅介護者への手当」「電話や訪問による相談サービス」(ともに2割)が多くなっている(問39)。在宅医療と介護に関する調査でも同じ傾向である(問37)。

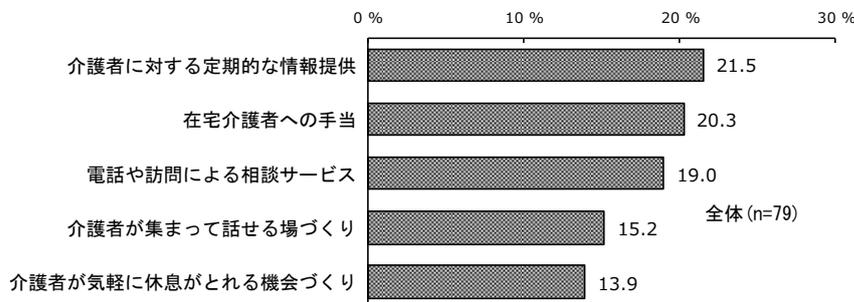
■介護者の支援策で必要なもの(複数回答)＜上位5つまで掲載＞

＜介護保険居宅サービス利用者調査＞



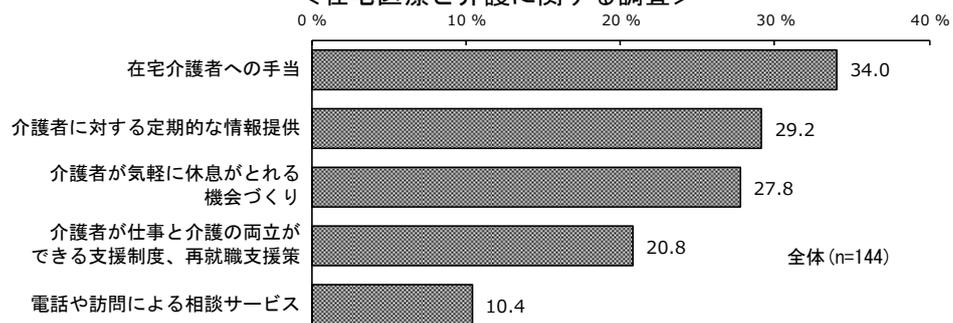
	介護者に対する定期的な情報提供	介護者が気軽に休息がとれる機会づくり	在宅介護者への手当	会提供、旅行などのため	のリフレッシュなどのため	の両立が可能な支援策	電話や訪問による相談サービス	介護者が集まって話せる場づくり	介護者が気軽に休息がとれる機会づくり	介護者の経験を活かす	介護休業の取得支援制度	家族や介護者の自立	その他	無回答
平成28年度調査 (n=345)	29.3	25.8	19.4	15.7	14.2	11.0	10.1	4.6	3.8	2.3	4.6	30.7		
平成25年度調査 (n=603)	30.0	32.0	29.5	17.6	18.2	16.6	10.6	7.0	7.8	6.0	6.0	27.7		

＜介護保険サービス未利用者調査＞



	定期的な情報提供	在宅介護者への手当	電話や訪問による相談サービス	介護者が集まって話せる場づくり	介護者が気軽に休息がとれる機会づくり	介護者の経験を活かす	介護休業の取得支援制度	家族や介護者の自立	介護者の経験を活かす	介護休業の取得支援制度	家族や介護者の自立	その他	無回答
平成28年度調査 (n=79)	21.5	20.3	19.0	15.2	13.9	10.1	10.1	7.6	3.8	2.5	1.3	41.8	
平成25年度調査 (n=138)	29.7	25.4	14.5	6.5	36.2	14.5	16.7	6.5	1.4	8.0	5.8	31.2	

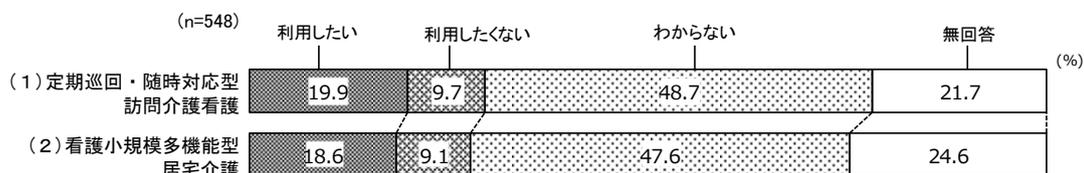
<在宅医療と介護に関する調査>



(16) 情報提供について

介護保険居宅サービス利用者調査において、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」と「看護小規模多機能型居宅介護」の利用意向を聞いたところ、「わからない」が5割、無回答が2割となっており、認知度が低くなっており、前回と同じ傾向となっている（問 24 付問）。また、介護保険サービス未利用者調査でも、サービスの種別によって認知度に差異があることが伺える（問 21）。

■ 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」と「看護小規模多機能型居宅介護」の利用意向



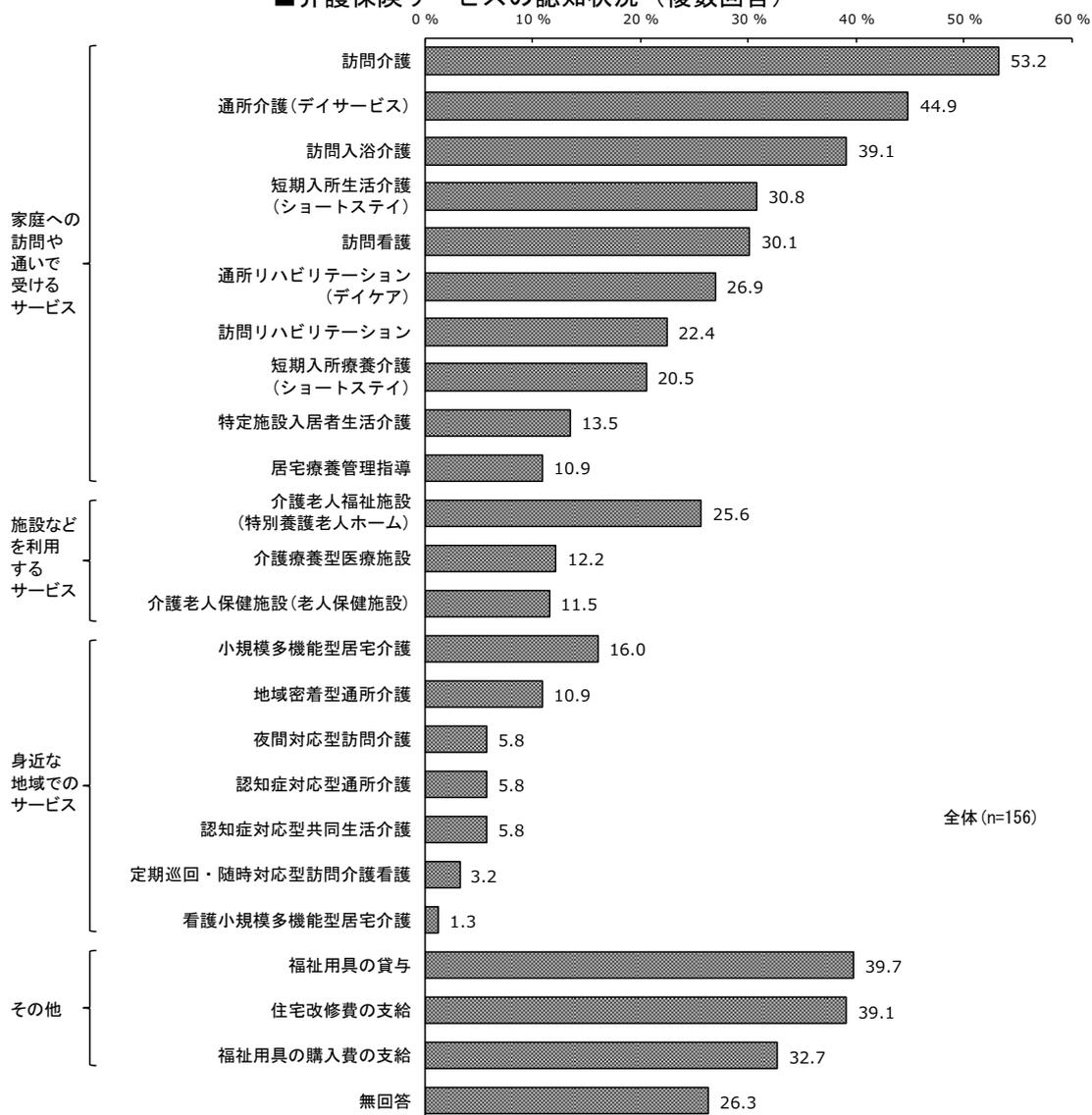
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (%)

	利用したい	利用したくない	わからない	無回答
平成28年度調査 全体 (n=548)	19.9	9.7	48.7	21.7
平成25年度調査 全体 (n=933)	18.8	14.0	43.7	23.5

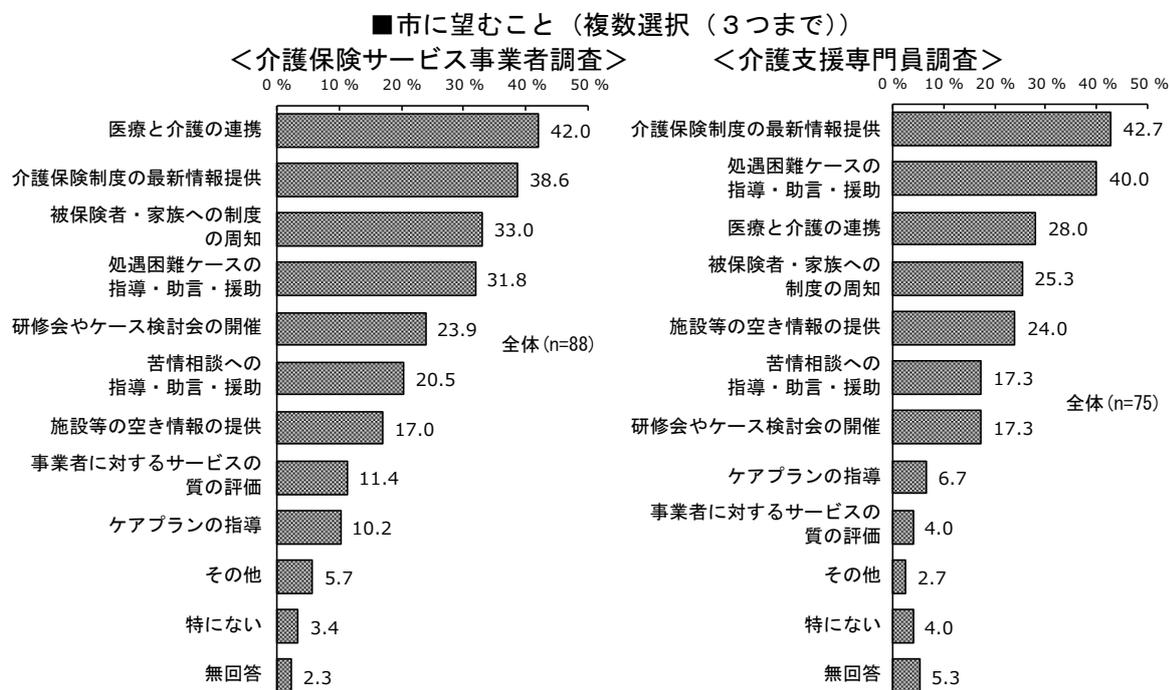
看護小規模多機能型居宅介護 ※前回の設問は「複合型サービス」 (%)

	利用したい	利用したくない	わからない	無回答
平成28年度調査 全体 (n=548)	18.6	9.1	47.6	24.6
平成25年度調査 全体 (n=933)	15.5	12.8	45.7	26.0

■ 介護保険サービスの認知状況（複数回答）



介護保険サービス事業者調査及び介護支援専門員調査では、市に望むこととして「介護保険制度の最新情報提供」がともに約4割と多く（順に問 25、問 33）、引き続き事業者等への情報提供の充実も併せて求められている。なお、前回と比較して介護保険サービス事業者調査では12.5ポイント減少しており、情報提供の取り組みの成果と考えられる。



＜介護保険サービス事業者調査＞

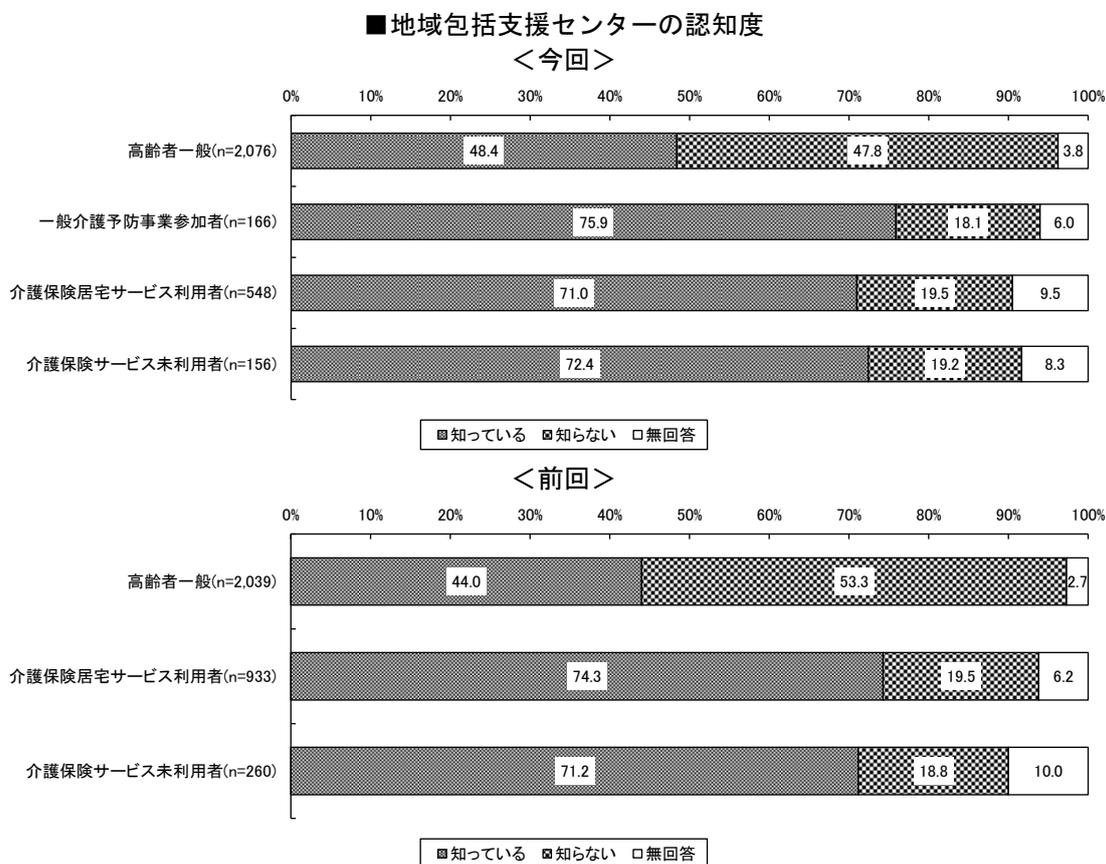
	医療と介護の連携	介護保険制度の最新情報提供	被保険者・家族への制度の周知	処遇困難ケースの指導・助言・援助	研究会やケース検討会の開催	苦情相談への指導・助言・援助	施設等の空き情報の提供	事業者に対するサービスの質の評価	ケアプランの指導	その他	特にない	無回答
平成28年度調査 (n=88)	42.0	38.6	33.0	31.8	23.9	20.5	17.0	11.4	10.2	5.7	3.4	2.3
平成25年度調査 (n=90)	32.2	51.1	31.1	35.6	32.2	25.6	13.3	10.0	12.2	10.0	3.3	5.6

＜介護支援専門員調査＞

	介護保険制度の最新情報提供	処遇困難ケースの指導・助言・援助	医療と介護の連携	被保険者・家族への制度の周知	施設等の空き情報の提供	苦情相談への指導・助言・援助	研究会やケース検討会の開催	ケアプランの指導	事業者に対するサービスの質の評価	その他	特にない	無回答
平成28年度調査 (n=75)	42.7	40.0	28.0	25.3	24.0	17.3	17.3	6.7	4.0	2.7	4.0	5.3
平成25年度調査 (n=73)	46.6	43.8	30.1	34.2	27.4	23.3	15.1	16.4	11.0	9.6	2.7	5.5

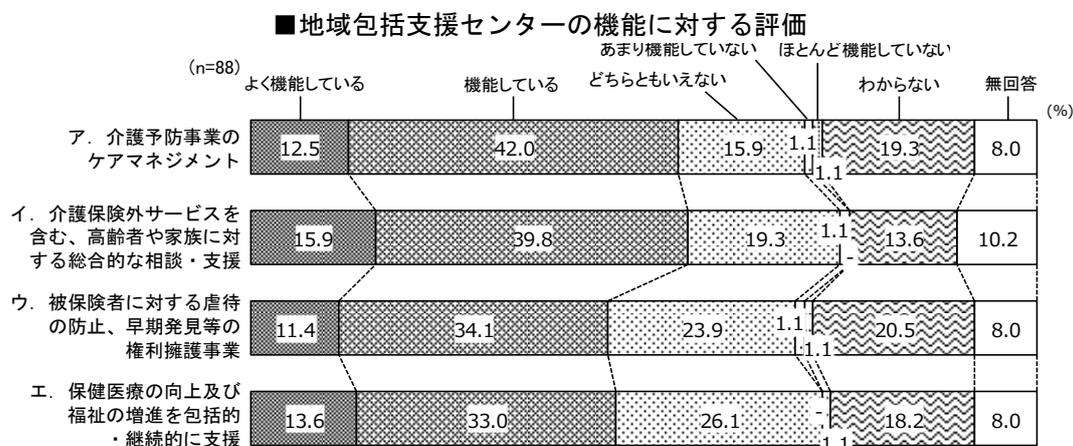
(17) 地域包括支援センターについて

高齢者一般調査では、地域包括支援センターについて「知っている」が48.4%となっており、前回より4.4ポイント増加している（グラフ順に問54、31、33、25）が、依然として他の調査と比較して認知度が低くなっている。



※一般介護予防事業参加者調査は今回から実施したものである。

介護保険サービス提供事業者調査では、地域包括支援センターの4つの機能に対する評価として、どの役割も“機能している”（よく機能している+機能している）が4割半ばから5割半ばとなっており、前回と比較しても大きな違いは見受けられない。



【“機能している”（「よく機能している」「機能している」の合計）の割合の経年比較】

	ア介 マ護 ネ予 ジ防 メ事 ン業 トの ケ	合やス介 的家を護 な族含保 相にむ險 談対、外 ・す高サ 支る齡↑ 援総者ビ	事発虐被 業見待保 等の險者 の防に 権止に 利、対 擁早す 護期る	援括び保 的福健 ・社医 繼の療 続増の 的進向 にを上 支包及
平成28年度調査 (n=88)	54.5	55.7	45.5	46.6
平成25年度調査 (n=90)	53.3	52.2	48.9	44.4

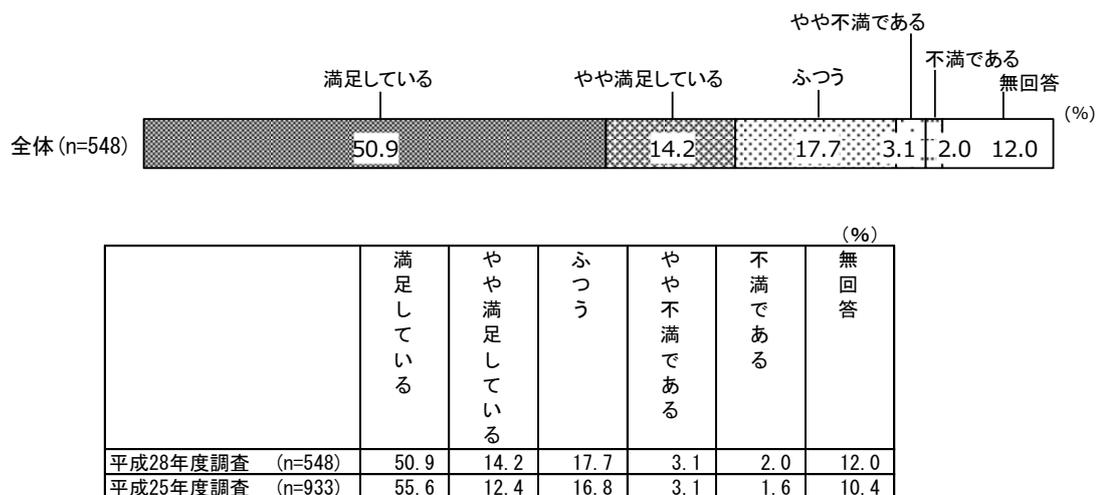
(18) サービスに対する満足度について

介護保険居宅サービス利用者調査をみると、居宅サービス計画への本人や家族の希望の反映について、“反映されている”（十分に反映されている+ほぼ反映されている）が6割半ば（問27）で、前回と同程度となっている。また介護支援専門員に対する満足度は、“満足している”（満足している+やや満足している）が6割半ばとなっており（問28）、前回と同程度となっている。

■居宅サービス計画への本人や家族の希望の反映

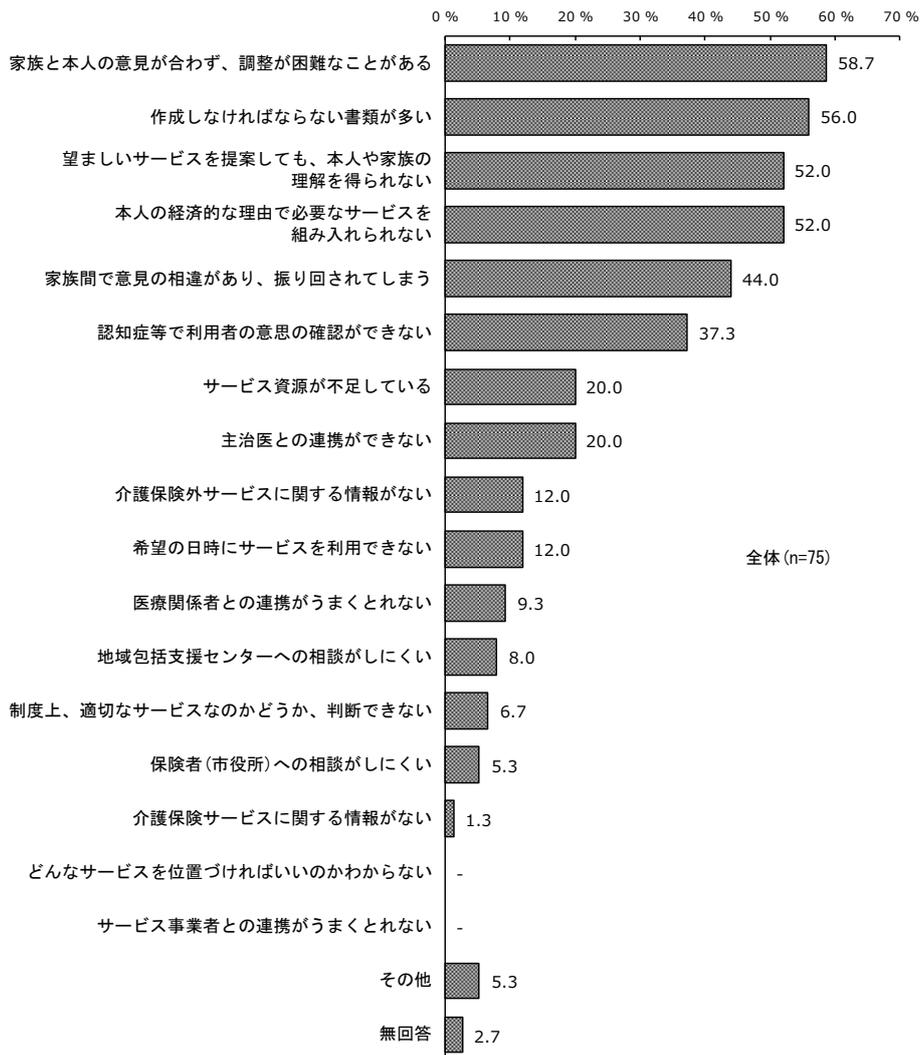


■介護支援専門員に対する満足度



介護支援専門員調査では、ケアマネジメントするうえで困難に感じることは、「家族と本人の意見が合わず、調整が困難なことがある」が最も多く6割近くとなっている（問9）。前回と比較すると、「家族と本人の意見が合わず、調整が困難なことがある」が17.6ポイント、「認知症等で利用者の意思の確認ができない」が14.0ポイント、「望ましいサービスを提案しても、本人や家族の理解を得られない」が10.9ポイント増加しており、ケアマネジメントが難しくなってきたことが伺える。

■ケアマネジメントするうえで困難に感じること（複数回答）

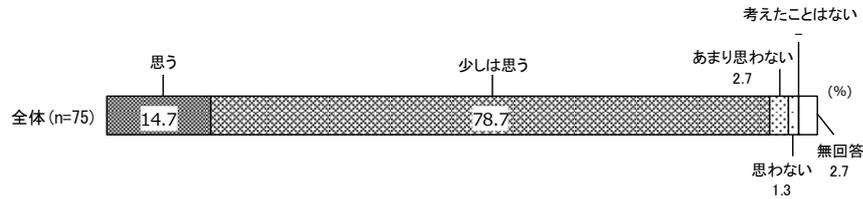


	が家族と本人の意見が合わず、調整	作成しなければならない書類が多い	望ましいサービスの理解を得られない	本人の経済的な理由で必要なサービスを組み入れられない	家族間で意見の相違があり、振り	認知症等で利用者の意思の確認が	サービス資源が不足している※	主治医との連携ができない	介護保険外サービスに関する情報	希望の日時にサービスを利用でき
平成28年度調査 (n=75)	58.7	56.0	52.0	52.0	44.0	37.3	20.0	20.0	12.0	12.0
平成25年度調査 (n=73)	41.1	56.2	41.1	52.1	35.6	23.3	12.3	27.4	8.2	8.2
	く医療関係者との連携がうま	地域包括支援センターへの	の制度上、適切なサービスな	が保険者（市役所）への相談	情報がない	介護保険サービスに	れどんなサービスかを位置づけ	うサービス事業者との連携が	その他	無回答
平成28年度調査 (n=75)	9.3	8.0	6.7	5.3	1.3	-	-	5.3	2.7	
平成25年度調査 (n=73)	21.9	8.2	9.6	4.1	2.7	4.1	1.4	6.8	1.4	

※平成25年度調査は「サービスの量が不足している」

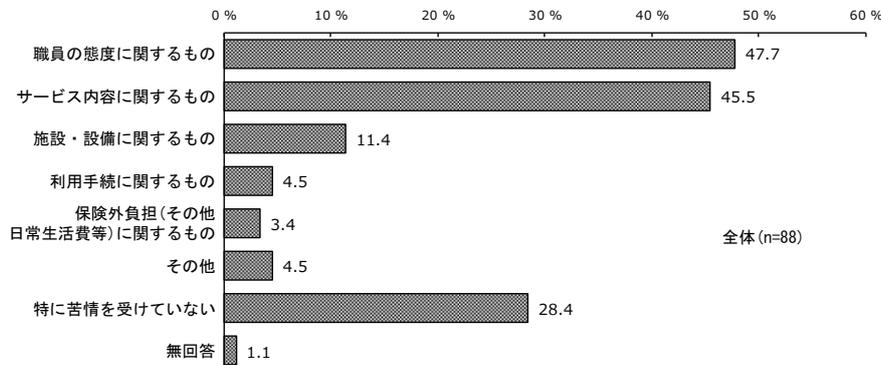
また、担当利用者の望む生活（自立支援）に向けたケアプランの作成状況について、「思う」としっかりと自信を持った回答は1割半ばしかなく、「少しは思う」が8割近くとなっており、自信を十分に持てていない介護支援専門員が多数いることが伺える（問14）。

■担当利用者の望む生活（自立支援）に向けたケアプランの作成状況



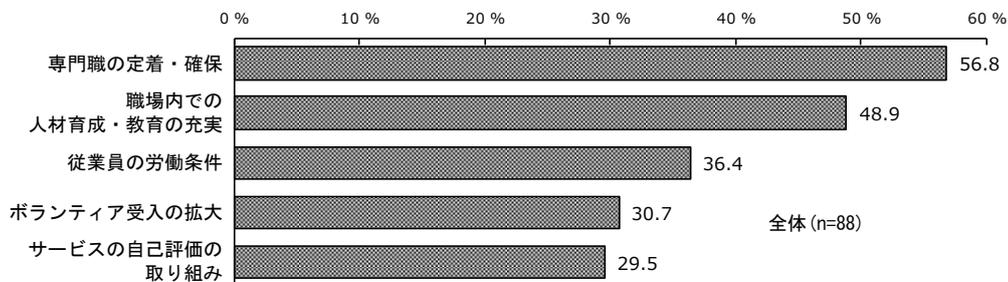
介護保険サービス提供事業者調査では、利用者や家族から受けた苦情の内容は、「職員の態度に関するもの」が最も多く5割近く（問16）となっており、前回より7.7ポイント増加している。また課題として「職場内での人材育成・教育の充実」も5割近くとなっている（問18）。

■苦情の内容（複数回答）



	職員の態度に関するもの	サービス内容に関するもの	施設・設備に関するもの	利用手続に関するもの	保険外負担(その他日常生活費等)に関するもの	その他	特に苦情を受けていない	無回答
平成28年度調査 (n=88)	47.7	45.5	11.4	4.5	3.4	4.5	28.4	1.1
平成25年度調査 (n=90)	40.0	43.3	7.8	6.7	3.3	10.0	28.9	-

■事業所で課題としてあげられること（複数回答）

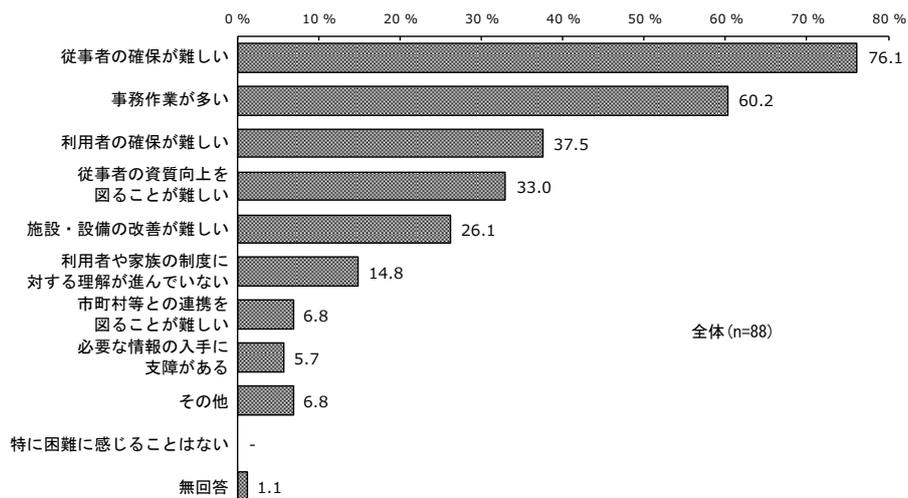


(19) 介護人材の確保・育成について

介護保険サービス事業者調査では、円滑な事業運営を進めていくうえで困難に感じていることは、「従事者の確保が難しい」（7割半ば）が最も多く（問6）、前回より11.7ポイント増加している。また職員が不足している事業所（やや不足＋不足＋大いに不足）が7割を占めている（問7）。

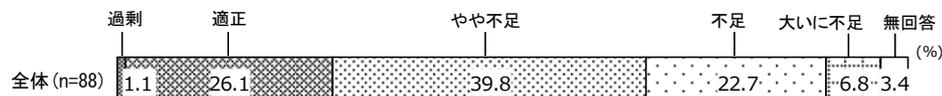
そして特に確保が困難な職種は「看護師・准看護師」が4割半ば、介護福祉士が4割と多くなっている（問9）。また事業所の課題として、「専門職の定着・確保」が最も多く5割半ばとなっている（問18※（17で掲載済））。

■円滑な事業運営を進めていくうえで困難に感じていること（複数回答）

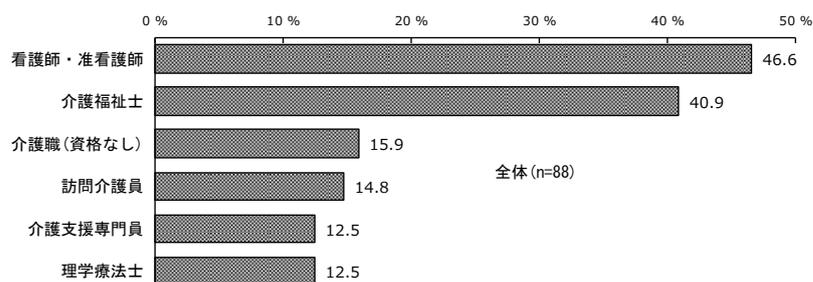


	従事者の確保が難しい	事務作業が多い	利用者の確保が難しい	従事者の資質向上を図ることが難しい	施設・設備の改善が難しい	利用者や家族の制度に対する理解が進んでいない 市町村等との連携を図ることが難しい	必要な情報の入手に支障がある	その他	特に困難に感じることはない	無回答	
平成28年度調査 (n=88)	76.1	60.2	37.5	33.0	26.1	14.8	6.8	5.7	6.8	-	1.1
平成25年度調査 (n=90)	64.4	51.1	45.6	31.1	18.9	18.9	2.2	5.6	3.3	5.6	-

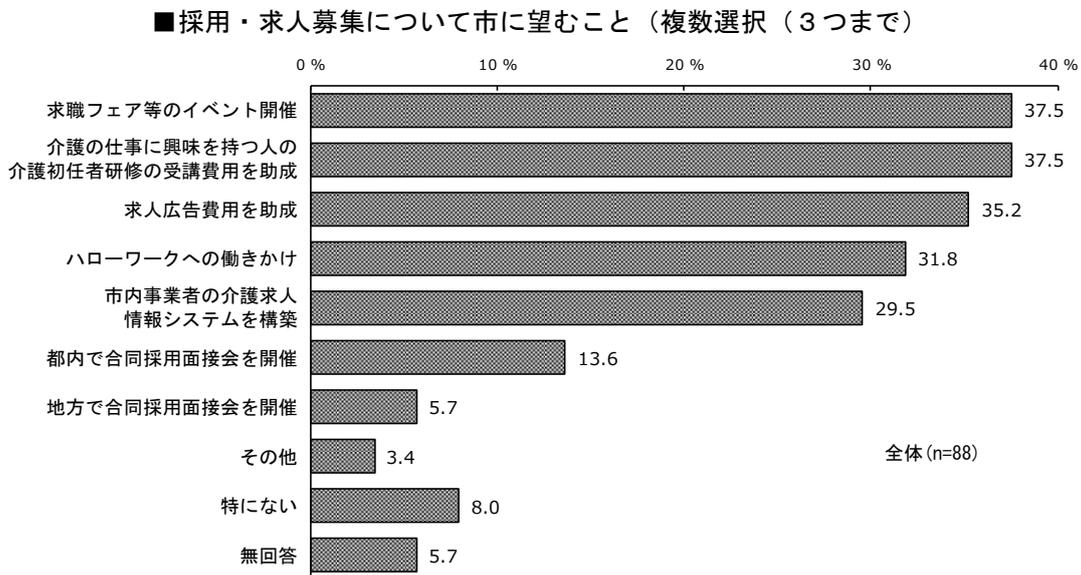
■職員の充足状況



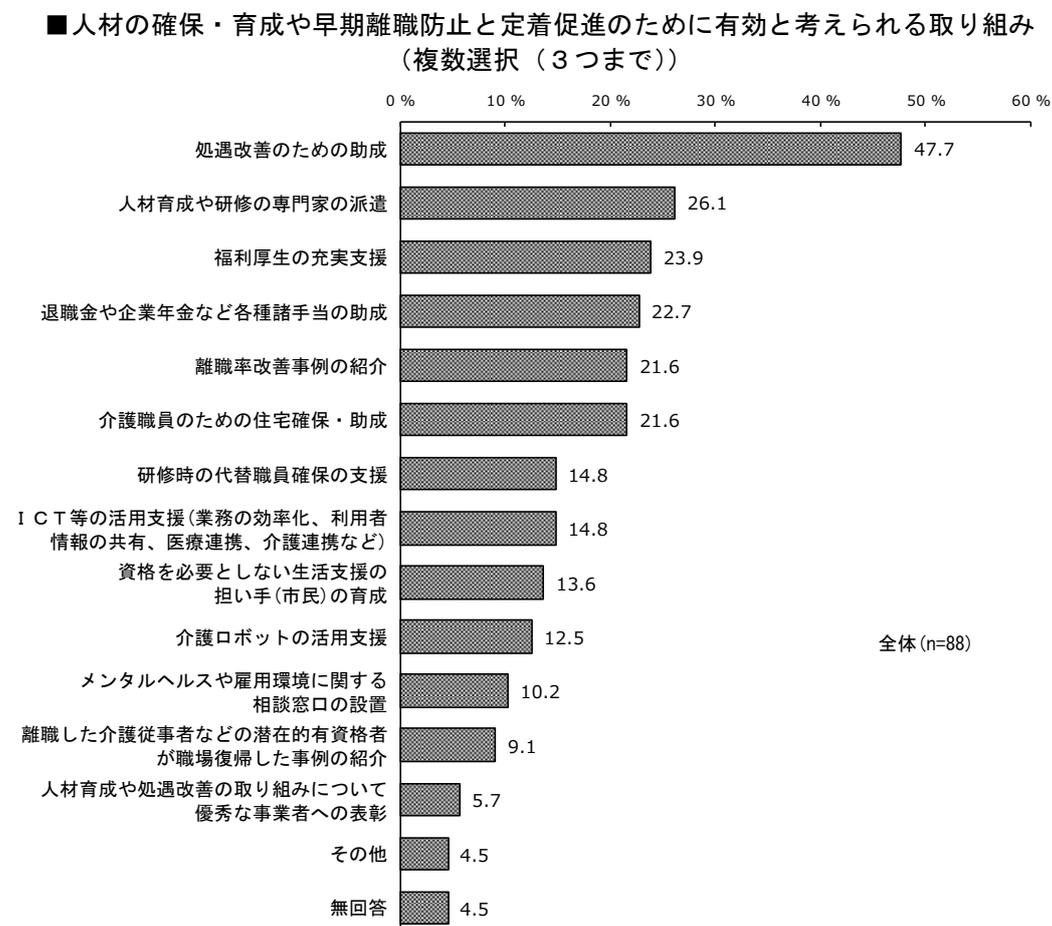
■特に確保困難な職種（複数回答）＜上位5つまで掲載＞



採用・求人募集について市に望むことは、「求職フェア等のイベント開催」「介護の仕事に興味を持つ人の介護初任者研修の受講費用を助成」「求人広告費用を助成」（3割半ばから4割近く）、「ハローワークへの働きかけ」（3割）となっている（問23）。



人材の確保・育成や早期離職防止と定着促進のために有効と考えられる取り組みは、「処遇改善のための助成」が最も多く5割近くとなっている（問24）。



仕事としての介護のイメージアップのために必要な取り組みとして、「中学生・高校生を対象にボランティア体験の機会を提供する」（4割半ば）、「高校生を対象にした施設等介護の現場での職場体験（インターンシップ）を行う」（4割）が多くなっている（問21）。

■仕事としての介護のイメージアップのために必要な取り組み（複数回答（3つまで））

